

第1章 総 則

1-2 用語の定義

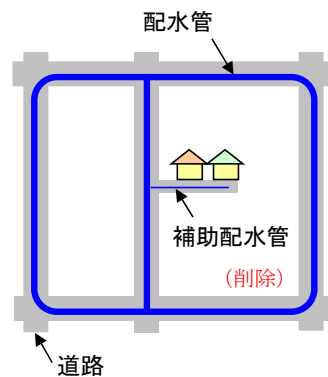
1 配水管

「配水管」とは、配水池又は配水ポンプを基点として水道水を配水するために布設した管をいう。

(削除)

2 補助配水管

「補助配水管」とは、配水管のうち呼び径 75mm 以下（山間地域の場合、呼び径 50mm 以下）の管で、原則として管網を形成しない行き止まり管をいう。



4 特定区間

「特定区間」とは、災害時や漏水修繕の迅速な復旧を目的として、管理者が給水装置に使用する配管材料を指定している区間を指す。配水管の分岐部分から水道メーターまでの区間については、管理者が指定する材料を使用しなければならない。

23 連絡

連絡とは、監督員と受注者又は現場代理人の間で、契約書第 20 条に該当しない事項又は緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどにより互いに知らせることをいう。

26 書面

書面とは、手書き、印刷物等による工事打合簿等の工事帳票をいい、発行年月日を記載し、記名（署名又は押印でも可）したものを有効とする。ただし、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われた工事帳票については、記名がなくても有効とする。

27 工事写真

なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化についての一部改正について」（令和 3 年 3 月 26 日付け国技建管第 21 号）に基づき実施しなければならない。

第1章 総 則

1-2 用語の定義

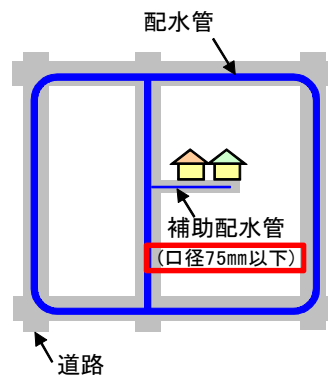
1 配水管

「配水管」とは、配水池又は配水ポンプを基点として水道水を配水するために布設した管をいう。

補助配水管及び給水管を分岐することができる配水管は、口径 300mm 以下の配水管とする。

2 補助配水管

「補助配水管」とは、配水管のうち口径 75mm 以下の管で、原則として管網を形成しない行き止まり管をいう。



4 特定区間

「特定区間」とは、災害時や漏水修繕の迅速な復旧を目的として、局が給水装置に使用する配管材料を指定している区間を指す。配水管の分岐部分から水道メーターまでの区間については、局が指定する材料を使用しなければならない。

23 連絡

連絡とは、監督員と受注者又は現場代理人の間で、契約書第 20 条に該当しない事項又は緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メール等の署名又は押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。

26 書面

書面とは、手書き、印刷物等による工事打合せ簿等の工事帳票をいい、発行年月日を記載し、署名又は押印したものを有効とする。ただし、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われた工事帳票については、署名または押印がなくても有効とする。

27 工事写真

なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化について」（令和 3 年 3 月 26 日付け国技建管第 21 号）に基づき実施しなければならない。

[ 新 ]

[ 旧 ]

1-10

施工体制台帳

3

施工体制台帳に添付する書類

第 1 項の受注者は、次の号に掲げる書類の写しを施工体制台帳に添付し、速やかに監督員に提出しなければならない。  
ただし、警備会社においては、添付書類（作業員名簿、契約書の写し等）の提出を不要とする。  
  
(削除)

4

名札等の着用  
(省略)  
  
(監理技術者補佐は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書き規定する者をいう。(削除))

1-11

受発注者間の情報共有

1-13

調査・試験に対する協力

5

低入札価格調査

受注者は、当該工事が京都市上下水道局低入札価格調査取扱要領(以下「要領」という。)第 1 条に基づく低入札価格調査の対象工事となった場合は、誠意をもってその調査に協力するとともに、要領第 13 条に規定する重点監督及び重点検査に応じ、以下に掲げる措置をとらなければならない。

1-19

建設副産物

4

再生資源利用（促進）計画

受注者は、土砂、碎石又は加熱アスファルト混合物を工事現場に搬入する場合には、再生資源利用計画、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画を所定の様式に基づき作成し、施工計画書にその写しを添付して監督員に提出しなければならない。また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用（促進）計画を公衆が見やすい場所に掲げなければならない。請負代金額が 100 万円以上の全ての工事については、該当する資材の有無に関わらず、工事着手前に建設副産物情報交換システム（COBRIS）による再生資源利用（促進）計画を作成し、記載内容について監督員に確認を得たうえ、その写しを監督員に提出するものとする。  
  
なお、作成した計画は、工事完成後 5 年間保存することとする。

5

実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに建設副産物情報交換システム（COBRIS）により実施状況を記録した「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」の記載内容について監督員に確認を得たうえ、その写しを監督員に提出しなければならない。

1-10

施工体制台帳

3

施工体制台帳に添付する書類

第 1 項の受注者は、次の号に掲げる書類の写しを施工体制台帳に添付し、速やかに監督員に提出しなければならない。  
  
(ただし、警備会社においては、契約書の写しの提出は対象外とする。)  
  
なお、(1)から(5)の書面については、監督員の指示に従い提出すること。

4

名札等の着用  
(省略)  
  
(監理技術者補佐は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書き規定する者をいう。なお、令和 2 年 10 月 1 日以降において、監理技術者補佐を配置する場合に適用する。)

1-11

受注者間の情報共有

1-13

調査・試験に対する協力

5

低入札価格調査

受注者は、当該工事が京都市上下水道局低入札価格調査取扱要領(以下「要領」という。)第 1 条に基づく低入札価格調査の対象工事となった場合は、誠意をもってその調査に協力するとともに、要領第 13 条に規定する重点監督及び重点検査に応じ、以下に掲げる措置を取らなければならない。

1-19

建設副産物

4

再生資源利用計画書

受注者は、土砂、碎石又は加熱アスファルト混合物を工事現場に搬入する場合には、再生資源利用計画書を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に含め監督員に提出しなければならない。ただし、当初契約請負金額が 100 万円以上の全ての工事については、該当する搬入資材の有無に関わらず、工事着手前に建設副産物情報交換システム（COBRIS）による再生資源利用計画書を作成し、記載内容について監督員に確認を得たうえ、その写しを監督員に提出するものとする。  
  
なお、作成した計画書は、工事完成後 1 年間保存することとする。

5

再生資源利用促進計画書

受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画書を所定の様式に基づき作成し、施工計画書に含め監督員に提出しなければならない。ただし、当初契約請負金額が 100 万円以上の全ての工事については、該当する建設副産物の搬出の有無に関わらず、工事着手前に建設副産物情報交換システム（COBRIS）による再生資源利用促進計画書を作成し、記載内容について監督員に確認を得たうえ、その写しを監督員に提出するものとする。  
  
なお、作成した計画書は、工事完成後 1 年間保存することとする。

6

再生資源利用（促進）実施書

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合又は、最終契約請負金額が 100 万円以上の全ての工事について、工事完了後速やかに建設副産物情報交換システム（COBRIS）による「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促実施書」を作成し、記載内容について監督員の確認を得たうえ、その写しを監督員に提出しなければならない。

～以降、項目番号一つずつ繰上げ～

なお、作成した実施書は、工事完成后 5 年間保存することとする。

6 建設副産物の適正処理

(1) 産業廃棄物が発生する場合の対応

「京都市産業廃棄物の不適正な処理の防止等に関する条例」（平成 23 年 4 月 1 日）及び「京都市産業廃棄物不適正処理対策要綱」（改正平成 16 年 4 月 1 日）を遵守し、マニフェストを発行して産業廃棄物が適正に処理されていることを確認すること。このとき、受注者が排出業者であることとして保管の義務のある A 票、B 2 票、D 票及び E 票については、その原本を検査時まで監督員へ提示し、その確認を受け、廃棄物の種類ごと、行き先（処分事業場）ごとに代表的な帳票の写しを監督員に提出することとする。なお、電子マニフェストについては、登録証明または受渡確認票を紙マニフェスト帳票の代わりとする。

8 特定建設資材の分別解体等及び再資源化等について

受注者は、請負代金額が 500 万円以上の工事について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（令和 4 年 6 月 17 日改正）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

9 再生資材の使用について

工事で、クラッシャラン、粒度調整碎石、加熱アスファルト安定処理混合物、加熱アスファルト混合物を使用する場合は、原則として下記の再生資材を使用するものとする。ただし、再生材製造工場の都合等により下記の再生資材の使用が困難な場合については、監督員と協議のうえ、新材とするものとし、設計変更の対象とする。

工事に使用する再生資材

| 再生資材                  |                |           | 備考                           |
|-----------------------|----------------|-----------|------------------------------|
| 資材名                   | 規格             | 総称記号      |                              |
| 再生クラッシャラン             | C-40(30)       | RC-40(30) | As 塊再生品 RC-40(30)            |
|                       |                |           | Co 塊再生品 CRC-40(30)           |
|                       |                |           | As 塊 Co 塊ミックス再生品<br>MRC-40   |
| 再生粒度調整碎石              | M-30(40)       | RM-30(40) | As 塊再生品 RM-30(40)            |
|                       |                |           | As 塊・Co 塊ミックス再生品<br>MRM-30   |
| 再生加熱アスファルト<br>安定処理混合物 | アスファルト<br>安定処理 | REAsSoS   | As 塊再生品 REAsSoS              |
|                       |                |           | As 塊・Co 塊ミックス再生品<br>MREAsSoS |
| 再生加熱アスファルト<br>混合物     | 粗粒度アスコン        | REAsC     |                              |
|                       | 密粒度アスコン        | REAsD     |                              |
|                       | 細粒度アスコン        | REAsF     |                              |

なお、再生資材を使用する場合は、どろ・ごみ・不純物(タイル・レンガ等)・有害物質等が含まれていないこと、及び下記等により品質が適正なものであるか確認のうえ使用するものとする。

上記再生資材を路盤材又は舗装材として使用する場合は、品質等は、「舗装再生便覧」によるものとする。

なお、作成した実施書は、工事完成后 1 年間保存することとする。

7 建設副産物の適正処理

(1) 産業廃棄物が発生する場合の対応

「京都市産業廃棄物の不適正な処理の防止等に関する条例」（平成 23 年 4 月 1 日）及び「京都市産業廃棄物不適正処理対策要綱」（改正平成 16 年 4 月 1 日）を遵守し、マニフェストを発行して産業廃棄物が適正に処理されていることを確認すること。このとき、受注者が排出業者であることとして保管の義務のある A 票、B 2 票、D 票及び E 票については、その原本を検査時まで監督員へ提示し、その確認を受け、廃棄物の種類ごと、行き先（処分事業場）ごとに代表的な帳票（帳票が多量の場合）の写しを監督員に提出することとする。

9 特定建設資材の分別解体等及び再資源化等について (建設リサイクル法対象工事の場合)

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(令和 4 年 6 月 17 日改正) (以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

(記載なし)  
※ 「2-9 埋戻し」から移設

1-21 数量の算出及び完成図

3 弁栓位置図

受注者は、補助配水管工事において弁又は栓を設置した場合、弁栓位置図を提出しなければならない。

(削除)

4 当該工事において本復旧の面積が 500 m<sup>2</sup>以上となる場合は、監督員の指示により、道路管理者と監督員の立会いにより決定した復旧範囲の掘削面積求積図及び舗装面積集積表を作成し、監督員に提出すること。

なお、求積図に必要な原図（平面図：縮尺 500 分の 1）は、発注者が提供するものとする。

1-23 完成検査

1 完成通知書の提出

受注者は、契約書第 34 条の規定に基づき、完成通知書を監督員を通じて発注者に提出しなければならない。

7 適用規定

1-24 施工管理

3 標示板の設置

受注者は、施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見易い場所に、工事目的、工期、発注者名、施工者名及び工事内容等を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。

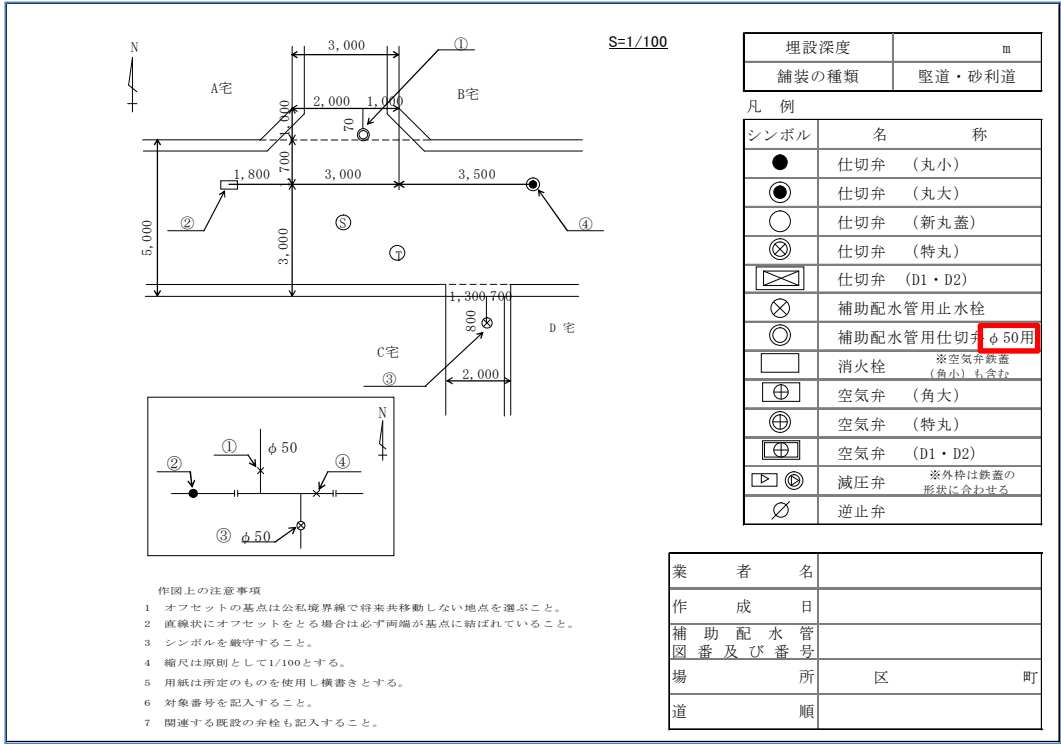
(省略)

また、記載内容については、工事内容に応じて、道路工事現場における標示施設等の設置基準について（昭和 37 年 8 月 30 日付 道発 372 号 道路局長通達、最新改正平成 18 年 3 月 31 日付 国道利 37 号・国道国防第 205 号 道路局路政課長、国道・防災課長通達）によるものとする。

1-21 数量の算出及び完成図

3 弁栓位置図

受注者は、補助配水管の場合、弁栓位置図（次図参照）を提出しなければならない。



4 当該工事において本復旧の面積が 500 m<sup>2</sup>以上となる場合は、監督員の指示により、道路管理者と監督員の立会いにより決定した復旧範囲の掘削面積求積図及び舗装面積集積表を作成し、監督員に提出すること。

なお、求積図に必要な原図（平面図：縮尺 500 分の 1）は、発注者が提供するものとし、受注者は、出来形測量の結果及び設計図書に従って完成図を作成し、監督員に提出しなければならない。

1-23 完成検査

1 完成通知書の提出

受注者は、契約書第 34 条の規定に基づき、完成通知書を監督員に提出しなければならない。

7 適用規程

1-24 施工管理

3 標示板の設置

受注者は、施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見易い場所に、工事名、工期、発注者名及び受注者名を記載した標示板を設置し、工事完成後は速やかに標示板を撤去しなければならない。

(省略)

また、記載内容については、工事内容に応じて、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」（平成 18 年 3 月 31 日改正 国道利 37 号・国道国防第 205 号）、「道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について」（平成 18 年 3 月 31 日 国道利 38 号・国道国防第 206 号 道路局路政課長、国道・防災課長通達）によるものとする。

[ 新 ]



5 周辺への影響防止

受注者は、施工に際し、施工現場周辺及び他の構造物並びに施設等へ影響を及ぼさないよう施工しなければならない。影響が生じた場合には直ちに監督員へ連絡し、その対応方法等に関して監督員と速やかに協議しなければならない。また、損傷が受注者の過失によるものと認められる場合、受注者自らの負担で原形に復元しなければならない。

8 不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は、公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

1-25 履行報告

受注者は、監督員の求めに応じて、工事履行報告書を提出しなければならない。

1-27 工事中の安全確保

6 架空線等事故防止対策

受注者は、架空線等上空施設の位置及び占有者を把握するため、工事現場、土取り場、建設発生土受入地、資材置き場等、工事に係わる全ての架空線等上空施設の現地調査（場所、種類、高さ等）を行い、その調査結果について、支障物件の有無に関わらず、監督員へ報告しなければならない。

～以降、項目番号一つずつ繰上げ～

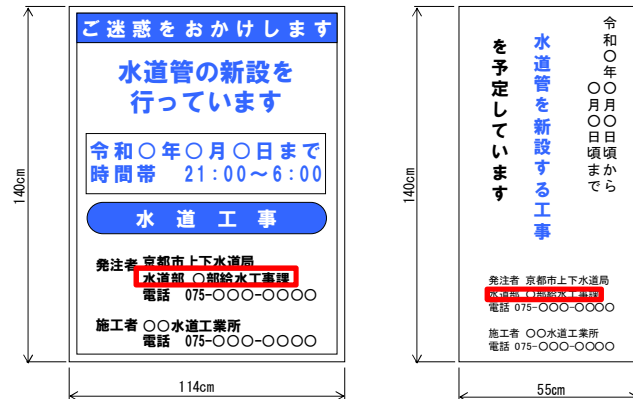
7 防災体制

受注者は、豪雨、出水、土石流、その他天災に対して、天気予報等に注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなければならない。特に台風や夕立の際には突風や強風が発生する恐れがあるため、重機や看板類等の転倒・飛散防止対策を行うこと。

16 安全衛生協議会の設置

監督員が、「労働安全衛生法」（令和元年 6 月改正 法律第 37 号）第 30 条第 1 項に規定する措置を講じるものとして、同条第 2 項の規定に基づき、受注者を指名した場合には、受注者はこれに従うものとする。

[ 旧 ]



5 周辺への影響防止

受注者は、施工に際し、施工現場周辺及び他の構造物並びに施設などへ影響を及ぼさないよう施工しなければならない。影響が生じた場合には直ちに監督員へ連絡し、その対応方法等に関して監督員と速やかに協議しなければならない。また、損傷が受注者の過失によるものと認められる場合、受注者自らの負担で原形に復元しなければならない。

（記載なし）

1-25 履行報告

受注者は、契約書第 13 条の規定に基づき、工事履行報告書を監督員に提出しなければならない。

1-27 工事中の安全確保

記載なし

6 防災体制

受注者は、豪雨、出水、土石流、その他天災に対して、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなければならない。特に台風や夕立の際には突風や強風が発生する恐れがあるため、重機や看板類等の転倒・飛散防止対策を行うこと。

15 安全衛生協議会の設置

監督員が、「労働安全衛生法」（令和元年 6 月改正 法律第 37 号）第 30 条第 1 項に規定する措置を講じる者として、同条第 2 項の規定に基づき、受注者を指名した場合には、受注者はこれに従うものとする。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <div>21 地下埋設物件等損害時の措置</div> <div>受注者は、地下埋設物件等に損害を与えた場合は、直ちに関係機関に通報及び監督員に連絡し、応急措置をとり<b>修補</b>しなければならない。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
| <div>1-28 爆発及び火災の防止</div> <div>(削除)</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| <div>1-31 環境対策</div> <div>2 苦情対応</div> <div>受注者は、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに<b>応急措置を講じ監督員に連絡しなければならない</b>。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に<b>報告しなければならない</b>。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
| <div>1-33 交通安全管理</div> <div>4 交通安全法令の遵守</div> <div>受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」(令和 3 年 9 月改正 内閣府・国土交通省令第 4 号)、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」(省略)</div> <div>8 作業区域の標示等</div> <div>受注者は、工事の施工にあたっては、作業区域の標示及び関係者への周知<b>等</b>、必要な安全対策を講じなければならぬ。</div> <div>9 通行許可<b>等</b></div> <div>受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、「車両制限令」(令和 3 年 7 月改正 政令第 198 号)第 3 条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可、<b>または道路法第 47 条の 10 に基づく通行可能経路の回答</b>を得ていることを確認しなければならない。また、「道路交通法施行令」(令和 4 年 1 月改正 政令第 16 号) 第 22 条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、「道路交通法」(令和 4 年 4 月改正 法律第 32 号) 第 57 条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。</div> |  |
| <div>1-34 諸法令の遵守</div> <div>1 諸法令の遵守</div> <div>受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進ちょくを図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。</div> <div>なお、主な法令は<b>下記の最新版の基準類によらなければならない</b>。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <div>20 地下埋設物件等損害時の措置</div> <div>受注者は、地下埋設物件等に損害を与えた場合は、直ちに関係機関に通報及び監督員に連絡し、応急措置をとり<b>補修</b>しなければならない。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| <div>1-28 爆発及び火災の防止</div> <div>1 火気の使用</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| <div>1-31 環境対策</div> <div>2 苦情対応</div> <div>受注者は、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに<b>監督員に報告し、監督員の指示があればそれに従わなければならない</b>。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応にあたり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督員に<b>報告し、指示があればそれに従うものとする</b>。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |
| <div>1-33 交通安全管理</div> <div>4 交通安全法令の遵守</div> <div>受注者は、供用中の公共道路に係る工事の施工にあたっては、交通の安全について、監督員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」(令和 3 年 6 月改正 内閣府・国土交通省令第 2 号)、「道路工事現場における標示施設等の設置基準」(省略)</div> <div>8 作業区域の標示等</div> <div>受注者は、工事の施工にあたっては、作業区域の標示及び関係者への周知<b>など</b>、必要な安全対策を講じなければならない。</div> <div>9 通行許可</div> <div>受注者は、建設機械、資材等の運搬にあたり、「車両制限令」(<b>平成 31 年 3 月改正 政令第 41 号</b>)第 3 条における一般的制限値を超える車両を通行させるときは、道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可を得ていることを確認しなければならない。また、「道路交通法施行令」(<b>令和 3 年 6 月改正 政令第 172 号</b>) 第 22 条における制限を超えて建設機械、資材等を積載して運搬するときは、「道路交通法」(<b>令和 2 年 6 月改正 法律第 52 号</b>) 第 57 条に基づく許可を得ていることを確認しなければならない。</div> |  |
| <div>1-34 諸法令の遵守</div> <div>1 諸法令の遵守</div> <div>受注者は、当該工事に関する諸法令を遵守し、工事の円滑な進ちょくを図るとともに、諸法令の適用運用は受注者の責任において行わなければならない。</div> <div>なお、主な法令は<b>以下に示すとおりである</b>。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |

1-41 保険の付保及び事故の補償

2 法定外の労災保険の付保

受注者は、法定外の労災保険に付さなければならない。

～以降、項目番号一つずつ繰上げ～

1-42 現場代理人及び主任技術者等

1 現場代理人(建設業法第 19 条の 2 第 1 項、契約書第 12 条第 2 項)

(省略)

ア 請負代金額が 4,000 万円未満の工事であること。

(省略)

2 給水装置工事主任技術者 (水道法第 25 条の 4)

(3) 給水装置工事主任技術者は、補助配水管工事及び給水装置工事に関する技術上の一切の責任を負わなければならない。給水装置工事主任技術者免状の写しを監督員に提出するとともに、監督員から請求があった場合、給水装置工事主任技術者免状を提示しなければならない。

(省略)

3 主任技術者(建設業法第 26 条)

(1) 建設業の許可を受けた者が建設工事を施工する場合には、元請・下請、請負代金額にかかわらず工事現場における工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、それぞれ受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有している者のうちから、主任技術者を配置しなければならない。

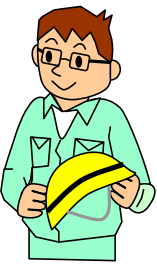
(省略)

(2) 請負代金額が 4,000 万円未満の工事の場合、主任技術者は職務を適正に遂行できる範囲で他の工事現場と兼務することができる。

請負代金額が 4,000 万円以上の工事の場合、主任技術者は当該工事に専任しなければならないが、他の工事現場との兼務をすることはできない。

(3) 下請契約の請負代金額の合計が 4,500 万円以上になる場合には、必ず資格を有した専任の「監理技術者」を配置しなければならない。ただし、「監理技術者補佐」を専任で配置する場合、「監理技術者」は他の工事現場を兼任することができる。また、主任技術者と現場代理人は、監督員の承諾を得て、これを兼ねることができる。

4 技術者の配置

|  | 現場代理人                                                                               | 給水装置工事<br>主任技術者                                                                      | 主任技術者                                                                                 |
|--|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |

1-41 保険の付保及び事故の補償

(記載なし)

1-42 現場代理人及び主任技術者等

1 現場代理人(建設業法第 19 条の 2 第 1 項、契約書第 12 条第 2 項)

(省略)

ア 税込請負金額が 3,500 万円未満の工事であること。

(省略)

2 給水装置工事主任技術者 (水道法第 25 条の 4)

(3) 給水装置工事主任技術者は、補助配水管工事及び給水装置工事に関する技術上の一切の責任を負わなければならない。経歴書に給水装置工事主任技術者免状の写しを添付するとともに、監督員から請求があった場合、給水装置工事主任技術者免状を提示しなければならない。

(省略)

3 主任技術者(建設業法第 26 条)

(1) 建設業の許可を受けた者が建設工事を施工する場合には、元請・下請、請負金額にかかわらず工事現場における工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、それぞれ受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有している者のうちから、主任技術者を配置しなければならない。

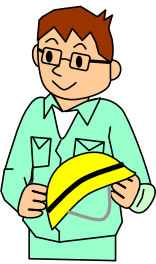
(省略)

(2) 請負金額が 3,500 万円未満の工事の場合、主任技術者は職務を適正に遂行できる範囲で他の工事現場と兼務することができる。

請負金額が 3,500 万円以上の工事の場合、主任技術者は当該工事に専任しなければならないが、他の工事現場との兼務をすることはできない。

(3) 下請負金額の総額が 4,000 万円以上になる場合には、必ず資格を有した専任の「監理技術者」を配置しなければならない。ただし、「監理技術者補佐」を専任で配置する場合、「監理技術者」は他の工事現場を兼任することができる。また、主任技術者と現場代理人は、監督員の承諾を得て、これを兼ねることができる。

4 技術者の配置

|  | 現場代理人                                                                                 | 給水装置工事<br>主任技術者                                                                       | 主任技術者                                                                                 |
|--|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |

[ 新 ]

| 根 拠                           |              | 建設業法 第 19 条<br>の 2<br>契約書 第 12 条 | 水道法 第 25 条の 4      | 建設業法 第 26 条                                                                                                            |
|-------------------------------|--------------|----------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 請 負 代 金 額<br>4,000 万 円 未<br>満 | 資 格          | 不要                               | ・ 給水装置工事主任<br>技 術者 | ・ 国家資格者 1 級・2 級<br>・ 実務経験者<br>(指定学科卒業後<br>大卒 3 年・高卒 5 年、<br>その 他 10 年)<br>・ 給水装置工事主任<br>技 術者の資格取得<br>後、1 年以上の実務<br>経験者 |
|                               | 常 駐          | 常駐 <sup>注 1</sup>                | 不要                 | 不要                                                                                                                     |
|                               | 他の現場<br>との兼務 | 不可 <sup>注 1</sup>                | 可                  | 可                                                                                                                      |
| 請 負 代 金 額<br>4,000 万 円 以<br>上 | 資 格          | 不要                               | ・ 給水装置工事主任<br>技 術者 | ・ 国家資格者 1 級・2 級<br>・ 実務経験者<br>(指定学科卒業後<br>大卒 3 年・高卒 5 年、<br>その 他 10 年)<br>・ 給水装置工事主任<br>技 術者の資格取得<br>後、1 年以上の実務<br>経験者 |
|                               | 常 駐          | 常駐                               | 不要                 | 不要                                                                                                                     |
|                               | 他の現場<br>との兼務 | 不可                               | 可                  | 不可                                                                                                                     |

1-45 石綿使用の有無

受注者は、建築物・工作物等の解体・改修工事を行う際、石綿（アスベスト）の使用の有無の「事前調査」を行わなければならない。石綿障害予防規則に基づく一定規模以上の工事にあつては「事前調査結果の報告」を所轄労働基準監督局に届出を行わなければならない。

[ 旧 ]

| 根 拠                        |              | 建設業法 第 19 条<br>の 2<br>契約書 第 12 条 | 水道法 第 25 条の 4      | 建設業法 第 26 条                                                                                                            |
|----------------------------|--------------|----------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 税込請負金額<br>3,500 万 円 未<br>満 | 資 格          | 不要                               | ・ 給水装置工事主任<br>技 術者 | ・ 国家資格者 1 級・2 級<br>・ 実務経験者<br>(指定学科卒業後<br>大卒 3 年・高卒 5 年、<br>その 他 10 年)<br>・ 給水装置工事主任<br>技 術者の資格取得<br>後、1 年以上の実務<br>経験者 |
|                            | 常 駐          | 常駐 <sup>注 1</sup>                | 不要                 | 不要                                                                                                                     |
|                            | 他の現場<br>との兼務 | 不可 <sup>注 1</sup>                | 可                  | 可                                                                                                                      |
| 税込請負金額<br>3,500 万 円 以<br>上 | 資 格          | 不要                               | ・ 給水装置工事主任<br>技 術者 | ・ 国家資格者 1 級・2 級<br>・ 実務経験者<br>(指定学科卒業後<br>大卒 3 年・高卒 5 年、<br>その 他 10 年)<br>・ 給水装置工事主任<br>技 術者の資格取得<br>後、1 年以上の実務<br>経験者 |
|                            | 常 駐          | 常駐                               | 不要                 | 不要                                                                                                                     |
|                            | 他の現場<br>との兼務 | 不可                               | 可                  | 不可                                                                                                                     |

(記載なし)

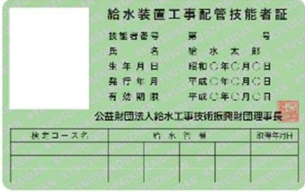
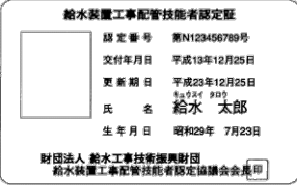
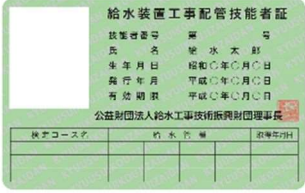
[ 新 ]

第2章 施 工

2-5 分岐せん孔

- 1 分岐せん孔技能者  
(省略)

ダクトイル鋳鉄管、ポリエチレン粉体ライニング鋼管、耐衝撃性硬質塩化ビニル管の場合

| 分岐工法           |   | 分岐せん孔可能な技能者                                                                                  | 確認書類                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------|---|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分水栓<br>50 mm以下 | 1 | (財)給水工事技術振興財団主催<br>「給水装置工事配管技能者講習会(全国標準講習)」修了者(平成 24 年 3 月以前の修了者)                            | 講習会修了証書                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                |   | (公財)給水工事技術振興財団実施<br>「給水装置工事配管技能検定会(全国標準検定)」合格者<br>(平成 24 年 4 月以降の合格者)                        | 検定合格証書<br>(平成 29 年 3 月以前の合格者)<br><br>-----<br>配管技能者証<br><br>(平成 29 年 4 月以降の合格者)                                                                                                    |
|                | 2 | (財)給水工事技術振興財団<br>「給水装置工事配管技能者認定協議会」から認定を得た者<br>(本市独自のせん孔技能者(旧資格)として技能を有し、必要な手続きを経て認定証を受理した者) | 配管技能者認定証<br><br>(平成 29 年 3 月以前に認定を得た者)<br><br>-----<br>配管技能者証<br><br>(平成 29 年 4 月以降に認定を得た者) |
|                |   | 発注者が確認した者<br>(本市独自の技能者(旧資格)として技能を有していた者)                                                     | 「技能者名簿」で確認                                                                                                                                                                                                                                                            |
|                | 1 | 下記条件(5 項目)にすべて該当する者<br>①(公財)給水工事技術振興財団等の分岐せん孔                                                | 「不断水せん孔技能者名簿」<br>又は、下記の                                                                                                                                                                                                                                               |

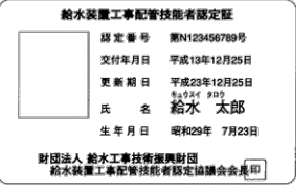
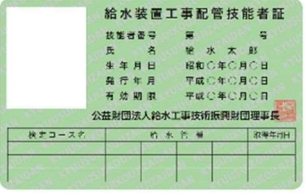
[ 旧 ]

第2章 施 工

2-5 分岐せん孔

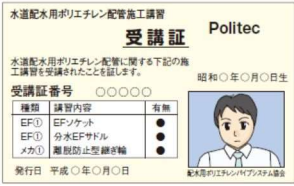
- 1 分岐せん孔技能者  
(省略)

ダクトイル鋳鉄管、ポリエチレン粉体ライニング鋼管、耐衝撃性硬質塩化ビニル管の場合

| 区分              |   | 分岐せん孔可能な技能者                                                                                  | 確認書類                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------|---|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分岐口径<br>50 mm以下 | 1 | (財)給水工事技術振興財団主催<br>「給水装置工事配管技能者講習会(全国標準講習)」修了者(平成 24 年 3 月以前の修了者)                            | 講習会修了証書                                                                                                                                                                                                                                                               |
|                 |   | (公財)給水工事技術振興財団実施<br>「給水装置工事配管技能検定会(全国標準検定)」合格者<br>(平成 24 年 4 月以降の合格者)                        | 検定合格証書<br>(平成 29 年 3 月以前の合格者)<br><br>-----<br>配管技能者証<br><br>(平成 29 年 4 月以降の合格者)                                                                                                    |
|                 | 2 | (財)給水工事技術振興財団<br>「給水装置工事配管技能者認定協議会」から認定を得た者<br>(本市独自のせん孔技能者(旧資格)として技能を有し、必要な手続きを経て認定証を受理した者) | 配管技能者認定証<br><br>(平成 29 年 3 月以前に認定を得た者)<br><br>-----<br>配管技能者証<br><br>(平成 29 年 4 月以降に認定を得た者) |
|                 |   | 発注者が確認した者<br>(本市独自の技能者(旧資格)として技能を有していた者)                                                     | 「技能者名簿」で確認                                                                                                                                                                                                                                                            |

[ 新 ]

|  |                               |   |                                                                                                                                                                                                            |                                                                                       |
|--|-------------------------------|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 不断水<br>連絡管<br>50 mm<br>(山間地域) |   | 資格を取得後 5 年以上経過した者<br>②現場経験年数を 5 年以上有する者<br>③(公財)日本水道協会主催「配水管工技能講習会(小口径管)」を修了した者<br>※旧名称「配水管工技能講習会(講習会 I)」<br>④せん孔機メーカーに於いて φ 75 mm のせん孔講習を修了した者<br>⑤④の講習修了後、せん孔機メーカーが施工する φ 75 mm 以上のせん孔工事現場に於いて現場実習を修了した者 | ①分岐穿孔検定合格証等<br>②実務経験証明書<br>③講習会修了証書<br>④不断水講習修了証<br>⑤穿孔現場実習修了確認書で、確認（先頭番号は左欄の先頭番号に対応） |
|  |                               | 2 | 適正に施工できる者<br>(せん孔機メーカーへの下請負契約)                                                                                                                                                                             | 「下請負契約等の通知書・変更通知書」                                                                    |
|  | 不断水<br>連絡管<br>75 mm 以上        | 1 | 発注者が確認した者<br>(本市独自の技能者(旧資格)として技能を有していた者)                                                                                                                                                                   | 「技能者名簿」で確認                                                                            |

| 水道配水用ポリエチレン管の場合 |             |                                                                                                                                      |
|-----------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分岐工法            | 分岐せん孔可能な技能者 | 確認書類                                                                                                                                 |
|                 | 1           | 配水用ポリエチレンパイプシステム協会 (POLITEC) 主催の施工講習会を受講した者<br> |

[ 旧 ]

(記載なし)

|                 |   |                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                  |
|-----------------|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 分岐口径<br>75 mm以上 | 1 | 発注者が確認した者<br>(本市独自の技能者(旧資格)として技能を有していた者)                                                                                                                                                                                                               | 「技能者名簿」で確認                                                                                                       |
|                 | 2 | 下記条件(5項目)にすべて該当する者<br>①(公財)給水工事技術振興財団等の分岐せん孔資格を取得後 5 年以上経過した者<br>②現場経験年数を 5 年以上有する者<br>③(公財)日本水道協会主催「配水管工技能講習会(小口径管)」を修了した者<br>※旧名称「配水管工技能講習会(講習会 I)」<br>④せん孔機メーカーに於いて φ 75 mm のせん孔講習を修了した者<br>⑤④の講習修了後、せん孔機メーカーが施工する φ 75 mm 以上のせん孔工事現場に於いて現場実習を修了した者 | 「不断水せん孔技能者名簿」で確認または、下記の<br>①分岐穿孔検定合格証等<br>②実務経験証明書<br>③講習会修了証書<br>④不断水講習修了証<br>⑤穿孔現場実習修了確認書で、確認（先頭番号は左欄の先頭番号に対応） |
|                 | 3 | 適正に施工できる者<br>(せん孔機メーカーへの下請負契約)                                                                                                                                                                                                                         | 「下請負契約等の通知書・変更通知書」                                                                                               |

| 水道配水用ポリエチレン管の場合 |             |                                                                                                                                      |
|-----------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区分              | 分岐せん孔可能な技能者 | 確認書類                                                                                                                                 |
|                 | 1           | 配水用ポリエチレンパイプシステム協会 (POLITEC) 主催の施工講習会を受講した者<br> |

[ 新 ]

|  |                                          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                           |
|--|------------------------------------------|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 分水栓<br>50 mm以下                           | 2 | (公財) 給水工事技術振興財団実施<br>「給水装置工事配管技能検定会 (ホ®リエチレン管検<br>定)」 合格者                                                                                                                                                                                                               | 検定合格証書<br>(平成 29 年 3 月以前の合格者)                                                                                             |
|  |                                          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                         | 配管技能者証<br>                             |
|  |                                          |   |                                                                                                                                                                                                                                                                         | (平成 29 年 4 月以降の合格者)                                                                                                       |
|  | 2                                        | 1 | 発注者が確認した者<br>(本市独自の技能者(旧資格)として技能を有し<br>ていた者)                                                                                                                                                                                                                            | 「技能者名簿」で確認                                                                                                                |
|  | 不断水<br>連絡管<br>75 mm<br>(山間地域<br>は 50 mm) | 2 | 下記条件(5 項目)にすべて該当する者<br>①(公財)給水工事技術振興財団等の分岐せん孔<br>資格を取得後 5 年以上経過した者<br>②現場経験年数を 5 年以上有する者<br>③(公財)日本水道協会主催「配水管工技能講習<br>会(小口径管)」を修了した者<br>※旧名称「配水管工技能講習会(講習会 I)」<br>④せん孔機メーカーに於いてφ 75 mmのせん孔<br>講習を修了した者<br>⑤④の講習修了後、せん孔機メーカーが施工す<br>るφ 75 mm以上のせん孔工事現場に於いて現場<br>実習を修了した者 | 「不断水せん孔技能者名簿」<br>又は、下記の<br>①分岐穿孔検定合格証等<br>②実務経験証明書<br>③講習会修了証書<br>④不断水講習修了証<br>⑤穿孔現場実習修了確認書<br>で、確認 (先頭番号は左欄<br>の先頭番号に対応) |
|  |                                          | 3 | 適正に施工できる者<br>(せん孔機メーカーへの下請負契約)                                                                                                                                                                                                                                          | 「下請負契約等の通知書・<br>変更通知書」                                                                                                    |

2 分岐せん孔の注意事項

- (3) 分岐材料は、配水管の管種、呼び径及び分岐口径に応じた適切なものを使用すること。
- (7) (省略)

なお、平成 21 年度から新たに布設する配水管は、原則として粉体塗装管が採用されており、以下のようなポリエチレンスリーブが施されているので、表示を必ず確認すること。

4 不断水連絡管による分岐

- (6) 不断水連絡管及び断水器の取付け後、配水管の管種、呼び径にかかわらず試験水圧 1.25MPa の水圧試験を行い、漏水のないことを確認してからせん孔を行うこと。

[ 旧 ]

|  |               |   |                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                               |
|--|---------------|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | 分岐口径<br>50 mm | 2 | (公財) 給水工事技術振興財団実施<br>「給水装置工事配管技能検定会 (ホ®リエチレン管検<br>定)」 合格者                                                                                                                                                                                                               | 検定合格証書<br>(平成 29 年 3 月以前の合格者)                                                                                                 |
|  |               |   |                                                                                                                                                                                                                                                                         | 配管技能者証<br>                                 |
|  |               |   |                                                                                                                                                                                                                                                                         | (平成 29 年 4 月以降の合格者)                                                                                                           |
|  | 2             | 1 | 発注者が確認した者<br>(本市独自の技能者(旧資格)として技能を有し<br>ていた者)                                                                                                                                                                                                                            | 「技能者名簿」で確認                                                                                                                    |
|  | 分岐口径<br>75 mm | 2 | 下記条件(5 項目)にすべて該当する者<br>①(公財)給水工事技術振興財団等の分岐せん孔<br>資格を取得後 5 年以上経過した者<br>②現場経験年数を 5 年以上有する者<br>③(公財)日本水道協会主催「配水管工技能講習<br>会(小口径管)」を修了した者<br>※旧名称「配水管工技能講習会(講習会 I)」<br>④せん孔機メーカーに於いてφ 75 mmのせん孔<br>講習を修了した者<br>⑤④の講習修了後、せん孔機メーカーが施工す<br>るφ 75 mm以上のせん孔工事現場に於いて現場<br>実習を修了した者 | 「不断水せん孔技能者名簿」<br>で確認または、下記の<br>①分岐穿孔検定合格証等<br>②実務経験証明書<br>③講習会修了証書<br>④不断水講習修了証<br>⑤穿孔現場実習修了確認書<br>で、確認 (先頭番号は左欄<br>の先頭番号に対応) |
|  |               | 3 | 適正に施工できる者<br>(せん孔機メーカーへの下請負契約)                                                                                                                                                                                                                                          | 「下請負契約等の通知書・<br>変更通知書」                                                                                                        |

2 分岐せん孔の注意事項

- (3) 分岐材料は、配水管の管種、口径及び分岐口径に応じた適切なものを使用すること。
- (7) (省略)

なお、平成 21 年度から局が新たに布設する配水管は、原則として粉体塗装管が採用されており、以下のようなポリエチレンスリーブが施されているので、表示を必ず確認すること。

4 不断水連絡管による分岐

- (6) 不断水連絡管及び断水器の取付け後、配水管の管種、口径にかかわらず試験水圧 1.25MPa の水圧試験を行い、漏水のないことを確認してからせん孔を行うこと。

2-6 配管

2 配管材料  
(省略)

補助配水管及び給水管の採用管種

| 呼び径   | 補助配水管             | 給水管                     |
|-------|-------------------|-------------------------|
| 20 mm |                   | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 25 mm | 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 HIVP | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 40 mm | 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 HIVP | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 50 mm | 水道配水用ポリエチレン管 HPE  | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 75 mm | 水道配水用ポリエチレン管 HPE  | ダクタイル鋳鉄管 K 形 1 種 D1K    |

3 管の布設

(4) 管種、呼び径を問わず、補助配水管埋設箇所には管頂 30 cmの位置に埋設標示シートを設置すること。

4 水道配水用ポリエチレン管

(3) EF 接合

キ 通水

管路内への通水は、最後の EF 接合が終了してから、20 分以上経過した後に行なわなければならない。

2-7 弁栓類の据付

- 1 弁栓類の取扱いは、常に丁寧に行い、衝撃等による損傷の防止に努めること。また、損傷を与えたときは、監督員に直ちに報告し、指示を受けること。
- 2 フランジ面は特に清掃し、砂・油・その他の異物は完全に取り除いて接合すること。
- 3 据付中に土砂、汚水、その他の異物が入らないように十分注意すること。
- 4 消火栓は、原則、口金を管末側（又は水流の下流側）に向けて据え付けること。

～以降、項目番号一つずつ繰下げ～

2-6 配管

2 配管材料  
(省略)

補助配水管及び給水管の採用管種

| 口径    | 補助配水管             | 給水管                     |
|-------|-------------------|-------------------------|
| 20 mm |                   | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 25 mm | 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 HIVP | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 40 mm | 耐衝撃性硬質塩化ビニル管 HIVP | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 50 mm | 水道配水用ポリエチレン管 HPE  | 水道用ポリエチレン二層管 1 種 PE2(1) |
| 75 mm | 水道配水用ポリエチレン管 HPE  | ダクタイル鋳鉄管 K 形 1 種 D1K    |

3 管の布設

(4) 管種、口径を問わず、補助配水管埋設箇所には管頂 30 cmの位置に埋設標示シートを設置すること。

4 水道配水用ポリエチレン管

(3) EF 接合

キ 通水

管路内への通水は、最後の EF 接合が終了してから、30 分以上経過した後に行なわなければならない。

(記載なし)

2-8 弁栓きょう築造

1 コンクリートブロックは、発注者が承諾した制作メーカーの製品を使用すること。

補助配水管用止水栓きょうコンクリートブロック積上げ表(φ50mm 以下共通) 単位：個  
(省略)

※山間地域については、添付資料―1 を標準とすること。

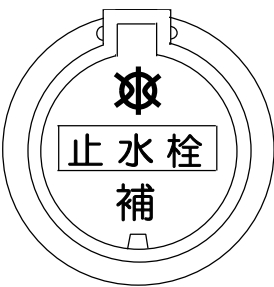
5 仕切弁きょうコンクリートブロックの組立ては下図を標準とする。  
(省略)

※V30 の据付けは、VB 上部に直接設置すること。

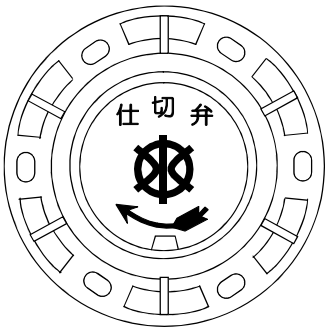
※山間地域については、添付資料―2 を標準とすること。

8 補助配水管及びドレンきょう築造時に設置する鉄蓋は下図とする。

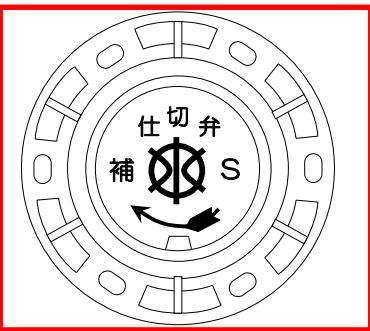
補助配水管用止水栓鉄蓋図



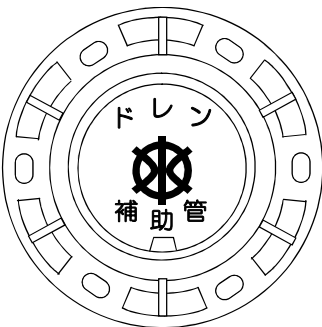
ダクティル鑄鉄管 仕切弁鉄蓋図



水道配水用ポリエチレン管 仕切弁鉄蓋図



ドレン鉄蓋図



※仕切弁及びドレン鉄蓋裏には設置年次等を記載した表示プレートを設置すること。

2-7 弁栓きょう築造

1 コンクリートブロックは、JIS 指定工場であつ発注者が承諾した制作メーカーの製品を使用すること。

補助配水管用止水栓きょうコンクリートブロック積上げ表(φ50mm 以下共通) 単位：個  
(省略)

(記載なし)

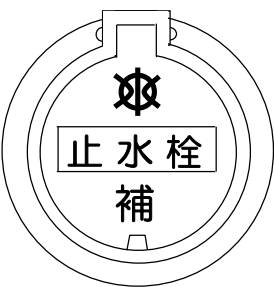
5 仕切弁きょうコンクリートブロックの組立ては下図を標準とする。  
(省略)

※V30 の据付けは、VB 上部に直接設置すること。

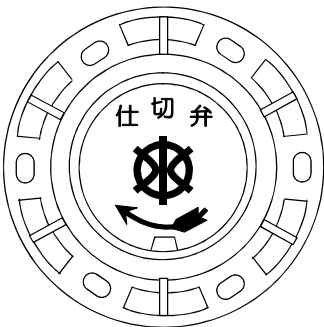
(記載なし)

8 補助配水管及びドレンきょう築造時に設置する鉄蓋は下図とする。

補助配水管用止水栓鉄蓋図

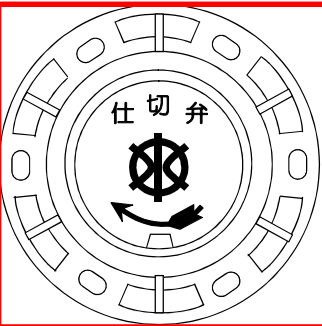


ダクティル鑄鉄管 仕切弁鉄蓋

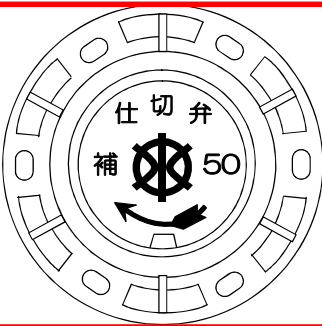


水道配水用ポリエチレン管 仕切弁鉄蓋図

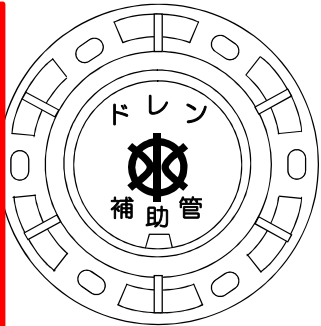
φ75



φ50



ドレン鉄蓋図

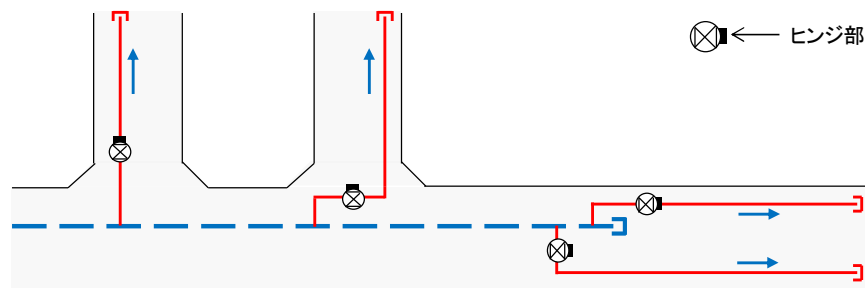


※仕切弁及びドレン鉄蓋裏には設置年次等を記載した表示プレートを設置すること。

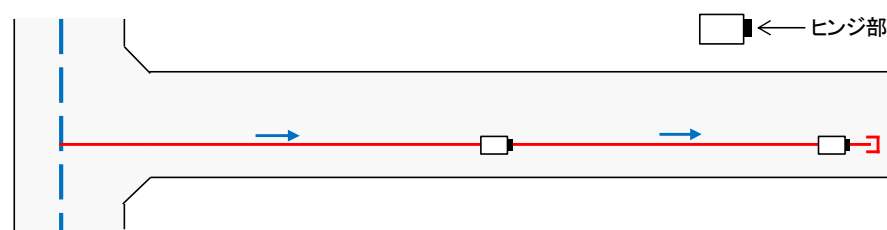
[ 新 ]

9 弁・栓きょうの鉄ぶたの据付け方向は下図に示すとおりとする。

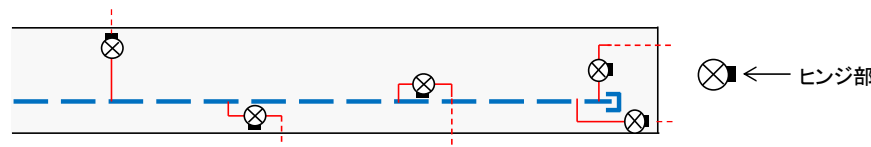
(A) 仕切弁及び補助配水管用止水栓



(B) 消火栓



(C) 引込み用止水栓



2-9 既設管の撤去

2 管及び付属設備の撤去については、当該管の埋設位置、管種、呼び径及び室の構造等を確認するとともに、監督員の指示、立会いを得て水道の使用廃止管であることを確認すること。

9 防護コンクリートは、管の拔出し事故を防止するために行うものであるから、十分その目的に合うよう設計図書並びに監督員の確認の元、次の項目により施工すること。

ア あらかじめ施工面は十分な締め固めを行うこと。

イ 砕石基礎工は、管の据付け前に施工すること。

ウ 防護コンクリート打設に当たっては、型枠を設け、入念にコンクリートを打設すること。

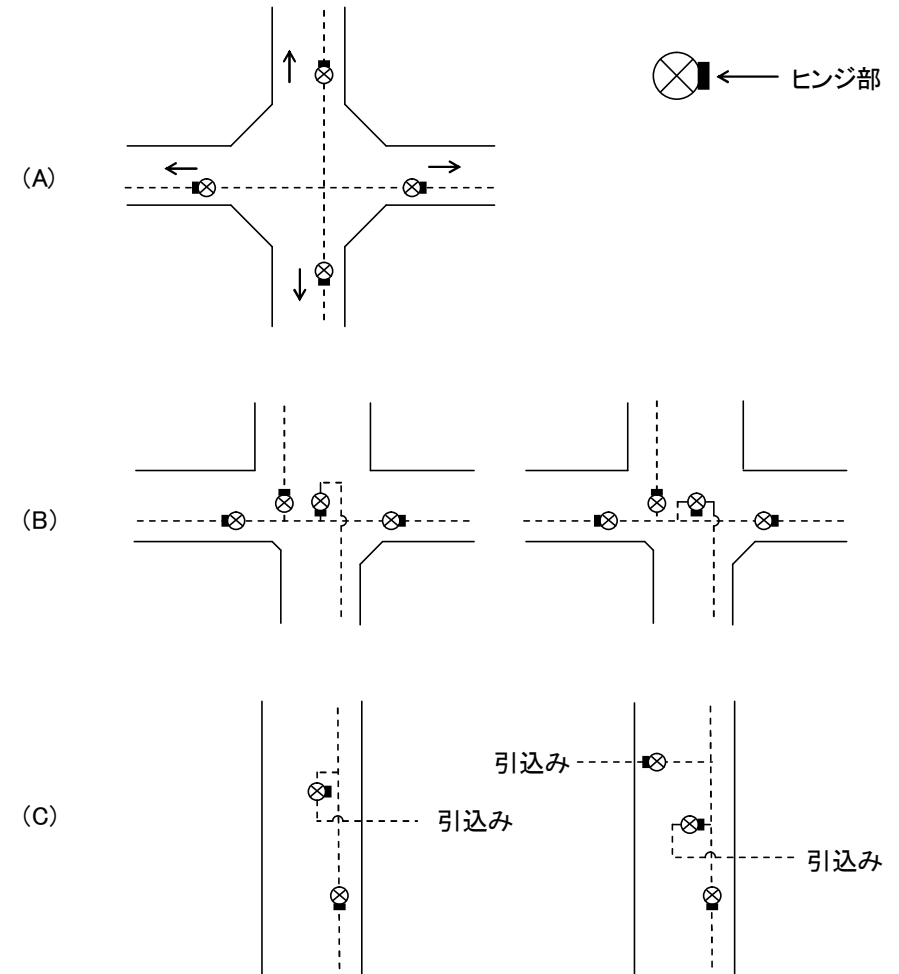
エ 防護コンクリートを打設する部分については、ポリエチレンスリーブを除去すること。また、配水管側のポリエチレンスリーブについて適切な末端処理を行うこと。

オ 撤去管の切離しは、コンクリート打設後、コンクリートが十分に硬化したことを確認した後に行うこと。

10 配水管からの分岐部分より撤去する場合、分岐材料に応じて次表のように施工すること。

[ 旧 ]

9 弁・栓きょうの鉄ぶたの据付け方向は下図に示すとおりとする。



2-8 既設管の撤去

2 管及び付属設備の撤去については、当該管の埋設位置、管種、口径及び室の構造等を確認するとともに、監督員の指示、立会いを得て水道の使用廃止管であることを確認すること。

(記載なし)

9 配水管からの分岐部分より撤去する場合、分岐材料に応じて次表のように施工すること。

2-10 埋戻し

5 埋戻し使用材料は、特別な指示がない限り、全量入替（再生クラッシャラン、再生粒度調整碎石及び山砂）とし、原則として再生資材を使用するものとする。**(削除)**

**(削除)**  
1-19 建設副産物に移設

2-9 埋戻し

5 埋戻し使用材料は、特別な指示がない限り、全量入替（再生クラッシャラン、再生粒度調整碎石及び山砂）とし、原則として**下記**の再生資材を使用するものとする。**ただし、再生材製造工場の都合等により下記の再生資材の使用が困難な場合については、監督員と協議のうえ、新材（JIS A 5001 に定める粒度調整碎石 M-30、クラッシャラン C-40）とするものとし、設計変更の対象とする。**

| 工事に使用する再生資材           |                |           |                             |
|-----------------------|----------------|-----------|-----------------------------|
| 再生資材                  |                |           | 備考                          |
| 資材名                   | 規格             | 総称記号      |                             |
| 再生クラッシャラン             | C-40(30)       | RC-40(30) | As 塊再生品 RC-40(30)           |
|                       |                |           | Co 塊再生品 CRC-40(30)          |
|                       |                |           | As 塊 Co 塊ミックス再生品<br>MRC-40  |
| 再生粒度調整碎石              | M-30(40)       | RM-30(40) | As 塊再生品 RM-30(40)           |
|                       |                |           | As 塊・Co 塊ミックス再生品<br>MRM-30  |
| 再生加熱アスファルト<br>安定処理混合物 | アスファルト<br>安定処理 | RAsSoS    | As 塊再生品 RAsSoS              |
|                       |                |           | As 塊・Co 塊ミックス再生品<br>MRAsSoS |
| 再生加熱アスファルト<br>混合物     | 粗粒度アスコン        | RAsC      |                             |
|                       | 密粒度アスコン        | RAsD      |                             |
|                       | 細粒度アスコン        | RAsF      |                             |

なお、再生資材を使用する場合は、どろ・ごみ・不純物(タイル・レンガ等)・有害物質等が含まれていないこと、及び下記等により品質が適正なものであるか確認のうえ使用するものとする。

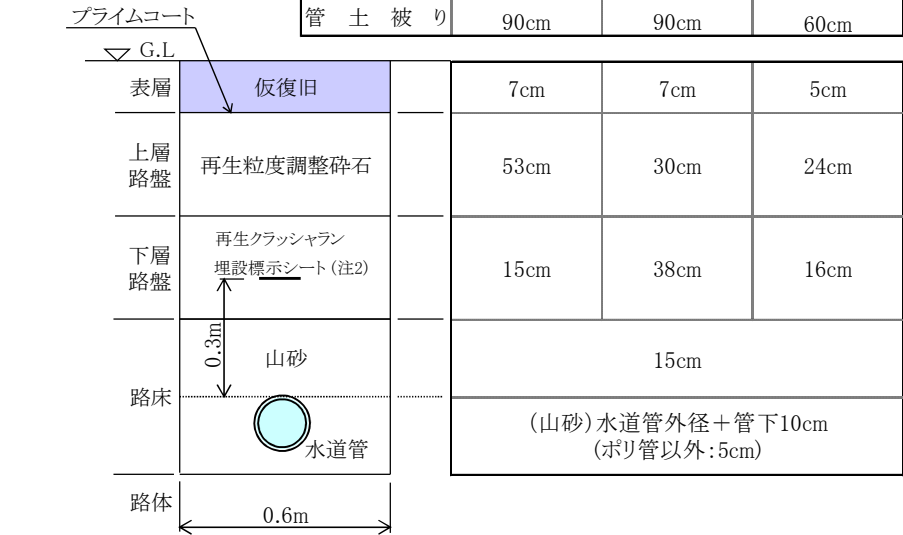
上記再生資材を路盤材又は舗装材として使用する場合は、**「舗装再生便覧」**によるものとする。

[ 新 ]

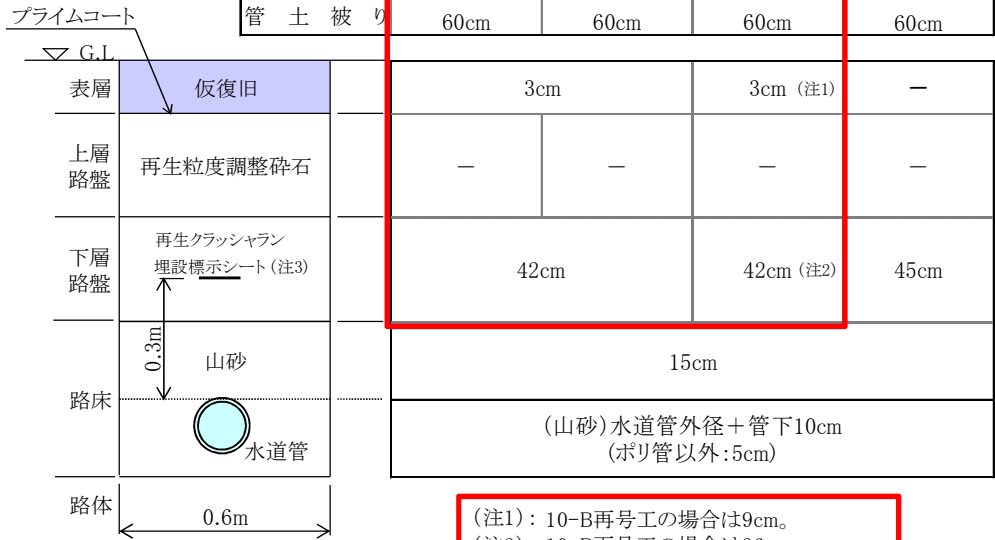
埋戻し工標準図

【2 市道の場合】

| 道 路 種 別   | 幹線道路<br>2号工 | 準幹線道路<br>3号工 | 一般道路<br>4(5)号工 |
|-----------|-------------|--------------|----------------|
| 在 来 舗 装 厚 | 25cm        | 17cm         | 9(7)cm         |
| 埋 戻 し 工 種 | 全A種         | 全A種          | 全B種            |
| 管 土 被 り   | 90cm        | 90cm         | 60cm           |



| 道 路 種 別   | 歩道      |          |      | 砂利道  |
|-----------|---------|----------|------|------|
|           | 8(13)号工 | 11(12)号工 | 10号工 |      |
| 在 来 舗 装 厚 | 5(7)cm  | 6(8)cm   | 9cm  | —    |
| 埋 戻 し 工 種 | 全C種     |          |      | 全D種  |
| 管 土 被 り   | 60cm    | 60cm     | 60cm | 60cm |



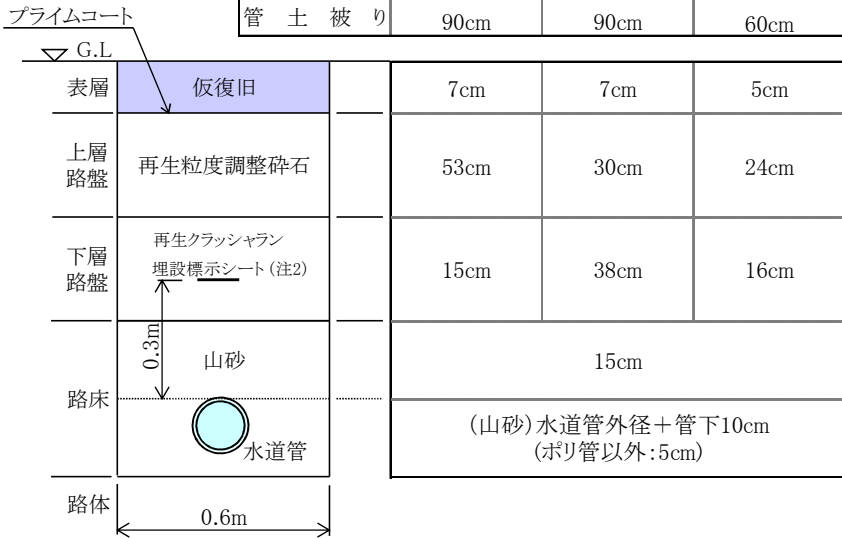
(注1)：10-B再号工の場合は9cm。  
(注2)：10-B再号工の場合は36cm。  
(注3)：補助配水管埋設箇所敷設すること。

[ 旧 ]

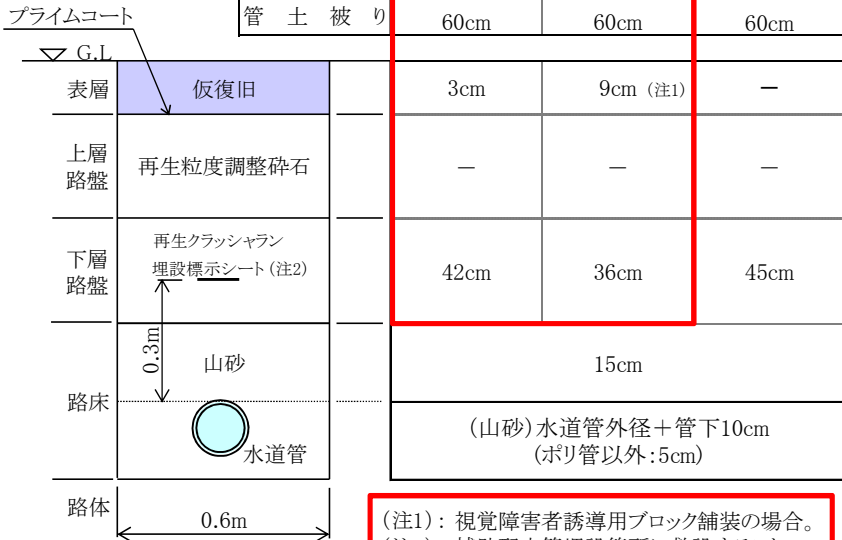
埋戻し工標準図

【2 市道の場合】

| 道 路 種 別   | 幹線道路<br>2号工 | 準幹線道路<br>3号工 | 一般道路<br>4(5)号工 |
|-----------|-------------|--------------|----------------|
| 在 来 舗 装 厚 | 25cm        | 17cm         | 9(7)cm         |
| 埋 戻 し 工 種 | 全A種         | 全A種          | 全B種            |
| 管 土 被 り   | 90cm        | 90cm         | 60cm           |



| 道 路 種 別   | 歩道      |          | 砂利道  |
|-----------|---------|----------|------|
|           | 8(13)号工 | 10(11)号工 |      |
| 在 来 舗 装 厚 | 5(7)cm  | 9(6)cm   | —    |
| 埋 戻 し 工 種 | 全C種     |          | 全D種  |
| 管 土 被 り   | 60cm    | 60cm     | 60cm |



(注1)：視覚障害者誘導用ブロック舗装の場合。  
(注2)：補助配水管埋設箇所敷設すること。

補助配水管及び給水管の埋設深さ  
(省略)

※上表（ ）内の数値は、給水管の呼び径 200mm に適用する。

※山間地域のうち、旧京北地域水道、旧広河原・花背簡易水道、旧久多簡易水道、旧別所簡易水道については、添付資料―3 を標準とすること。

埋戻し工標準図

※山間地域については、添付資料―4 を標準とすること。

第3章 安全管理

3-2 交通保安対策

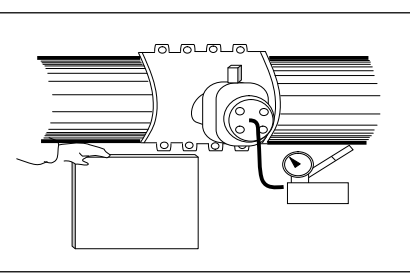
8 道路標識等

- (1) 受注者は、道路敷に又は道路敷に接して作業場を設けて工事を施工する場合には、工事による一般の交通への危険及び渋滞の防止、歩行者の安全等を図るため、事前に道路状況を把握し、交通の処理方法について検討のうえ、道路管理者及び所轄警察署長の指示するところに従い、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令（令和 3 年 9 月改正 内閣府・国土交通省令第 4 号）」及び「道路工事現場における標示施設等の設置基準について（昭和 37 年 8 月 30 日付 道発 372 号 道路局長通達、最新改正平成 18 年 3 月 31 日付 国道利 37 号・国道国防第 205 号 道路局路政課長、国道・防災課長通達）」による道路標識、標示板等で必要なものを設置しなければならない。

第4章 工事写真

4-3 工種別の撮影項目

2 工種別撮影項目

|                  |             |                                                               |                                                                                      |
|------------------|-------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 管<br>布<br>設<br>工 | 分<br>水<br>工 | ①当該工事の掘削溝内に既設分水栓及び不断水連絡管がある場合は、分水距離をスケールを用いて明示する。             |                                                                                      |
|                  |             | ②不断水連絡管を用いて分岐する場合は、せん孔作業前に水圧テスト状況を撮影する。<br>(铸铁管、配水用ポリエチレン管とも) |  |

補助配水管及び給水管の埋設深さ  
(省略)

※上表（ ）内の数値は、給水管の呼び径 200mm に適用する。

(記載なし)

埋戻し工標準図

(記載なし)

第3章 安全管理

3-2 交通保安対策

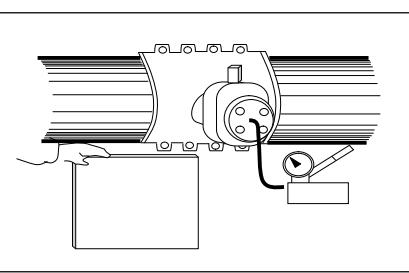
8 道路標識等

- (1) 受注者は、道路敷に又は道路敷に接して作業場を設けて工事を施工する場合には、工事による一般の交通への危険及び渋滞の防止、歩行者の安全等を図るため、事前に道路状況を把握し、交通の処理方法について検討のうえ、道路管理者及び所轄警察署長の指示するところに従い、「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令(平成 26 年 5 月 26 日改正 内閣府・国土交通省令第 1 号)」及び「道路工事現場における標示施設等の設置基準(建設省道路局長通知、昭和 37 年 8 月 30 日)」による道路標識、標示板等で必要なものを設置しなければならない。

第4章 工事写真

4-3 工種別の撮影項目

2 工種別撮影項目

|                  |             |                                                              |                                                                                       |
|------------------|-------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 管<br>布<br>設<br>工 | 分<br>水<br>工 | ①当該工事の掘削溝内に既設分水栓及び不断水連絡管がある場合は、分水距離をスケールを用いて明示する。            |                                                                                       |
|                  |             | ②不断水連絡管を用いて分岐する場合は、穿孔作業前に水圧テスト状況を撮影する。<br>(铸铁管、配水用ポリエチレン管とも) |  |

4-4 写真帳の作成及び提出

2 写真帳

写真帳の表紙及び背表紙の記載事項

| 記載事項      | 記載箇所    |
|-----------|---------|
| 発注年度      | 表紙及び背表紙 |
| 工事名       | 表紙及び背表紙 |
| 写真帳番号     | 表紙及び背表紙 |
| 工事番号      | 表紙及び背表紙 |
| 契約番号      | 表紙及び背表紙 |
| 工事場所      | 表紙及び背表紙 |
| 工期        | 表紙のみ    |
| 受注者名 (削除) | 表紙のみ    |

写真帳表紙の記載例

| 表 面       |                                                    | 裏 面   |  |
|-----------|----------------------------------------------------|-------|--|
| 工事写真      |                                                    | 見 取 図 |  |
| 発 注 年 度   | 令和○年度                                              |       |  |
| 工 事 名     | 補助配水管整備工事                                          |       |  |
| 写 真 帳 番 号 | 1/1                                                |       |  |
| 工 事 番 号   | 第○○○○○○○号                                          |       |  |
| 契 約 番 号   | 第○○○○○○○○○-○○○号                                    |       |  |
| 工 事 場 所   | 京都市南区東九条東山王町                                       |       |  |
| 工 期       | 令和○年○月○日<br>}                                      |       |  |
| 受 注 者 名   | 会社所在地 京都市南区東九条東山王町12<br>会社名 ○○水道株式会社<br>代表者名 水道 太郎 |       |  |

CD-R の仕様

|                                                    |                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 媒体                                                 | 12cm CD-R                                                                                                                  |
| フォーマット                                             | ISO 9660 LEVEL1<br>監督員の指示による OS に対応したもの                                                                                    |
| 画像ファイル形式                                           | JPEG                                                                                                                       |
| 圧縮率                                                | 4 分の 1～8 分の 1 程度                                                                                                           |
| 媒体表面の記載事項<br>(記載は直接印字又は油性ペンを使用し、<br>ラベル等を貼付けないこと。) | 1 工事番号<br>2 発注年度<br>3 工事名称<br>4 工事場所<br>5 契約工期<br>6 発注者：京都市上下水道局<br>7 受注者名<br>8 ウイルスチェックに関する情報<br>9 フォーマット：ISO 9660 LEVEL1 |

4-4 写真帳の作成及び提出

2 写真帳

写真帳の表紙及び背表紙の記載事項

| 記載事項      | 記載箇所    |
|-----------|---------|
| 発注年度      | 表紙及び背表紙 |
| 工事名       | 表紙及び背表紙 |
| 写真帳番号     | 表紙及び背表紙 |
| 工事番号      | 表紙及び背表紙 |
| 契約番号      | 表紙及び背表紙 |
| 工事場所      | 表紙及び背表紙 |
| 工期        | 表紙のみ    |
| 受注者名 及び社印 | 表紙のみ    |

写真帳表紙の記載例

| 表 面       |                                                    | 裏 面   |  |
|-----------|----------------------------------------------------|-------|--|
| 工事写真      |                                                    | 見 取 図 |  |
| 発 注 年 度   | 令和○年度                                              |       |  |
| 工 事 名     | 補助配水管整備工事                                          |       |  |
| 写 真 帳 番 号 | 1/1                                                |       |  |
| 工 事 番 号   | 第○○○○○○○号                                          |       |  |
| 契 約 番 号   | 第○○○○○○○○○-○○○号                                    |       |  |
| 工 事 場 所   | 京都市南区東九条東山王町                                       |       |  |
| 工 期       | 令和○年○月○日<br>}                                      |       |  |
| 受 注 者 名   | 会社所在地 京都市南区東九条東山王町12<br>会社名 ○○水道株式会社<br>代表者名 水道 太郎 |       |  |

CD-R の仕様

|                                                    |                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 媒体                                                 | 12cm CD-R                                                                                                                   |
| フォーマット                                             | ISO 9660 LEVEL1<br>監督員の指示による OS に対応したもの                                                                                     |
| 画像ファイル形式                                           | JPEG                                                                                                                        |
| 圧縮率                                                | 4 分の 1～8 分の 1 程度                                                                                                            |
| 媒体表面の記載事項<br>(記載は直接印字又は油性ペンを使用し、<br>ラベル等を貼付けないこと。) | 1 工事番号<br>2 発注年度<br>3 工事名称<br>4 工事場所<br>5 完成年月日<br>6 発注者：京都市上下水道局<br>7 受注者名<br>8 ウイルスチェックに関する情報<br>9 フォーマット：ISO 9660 LEVEL1 |

当局局長宛の全ての様式について

「(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長」に統一

5-2 着工必要書類一覧表 給水工事課契約(請負工事費 100 万円以下の場合)

着工必要書類一覧表 契約会計課契約(請負工事費 100 万円を超える場合)

一覧表より「労災保険加入者証」を削除。

※1：コリンズ対象は、請負代金額 500 万円以上。

※2：建設リサイクル法適用は、請負代金額 500 万円以上。

・着工1 現場代理人等技術者通知書・変更届

令和 年 月 日

着工1

現場代理人等技術者通知書・変更届

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

受注者 所在地  
商号又は名称  
代表者名  
現場代理人

☐現場代理人

☐主任技術者

下記工事について、下記のとおり ☐給水工事主任技術者 ☐配管技能者 を決定・変更したので

☐分岐せん孔技能者

工事請負契約書に基づき別紙経歴書を添えて通知します。

記

|         |        |       |          |
|---------|--------|-------|----------|
| 工 事 名   |        |       |          |
| 工 事 場 所 |        |       |          |
| 契 約 番 号 | 第 号    | 契約年月日 | 令和 年 月 日 |
| 請負代金額   | 円 (税込) |       |          |

|                              |                       |                                                                                                                                                        |
|------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現場代理人                        | 氏名<br>住所<br>生年月日      | 確認書類：経歴書                                                                                                                                               |
| 主任技術者<br>現場代理人兼任<br>可能【建設業法】 | 氏名<br>住所<br>生年月日      | 確認書類：経歴書、資格者証                                                                                                                                          |
| 給水装置工事<br>主任技術者<br>【水道法】     | 氏名                    | 確認書類：給水装置工事主任技術者免状                                                                                                                                     |
| 分岐せん孔<br>技能者                 | 氏名(⑥の場合は、せん孔機メーカーの名称) | 確認書類：①～⑥のうち必要なものにレを記入すること。<br>①配管技能者講習会修了証書又は配管技能検定合格証書<br>②配管技能者認定証又は配管技能者証<br>③技能者名簿で確認<br>④POLITEC 講習会受講証<br>⑤不排水せん孔技能者名簿又は確認書類<br>⑥せん孔機メーカーへの下請負契約 |
| 配管技能者                        | 氏名                    | 確認書類：①～④のうち必要なものにレを記入すること。<br>①配管技能者講習会修了証書又は配管技能検定合格証書<br>②配管技能者認定証又は配管技能者証<br>③技能者名簿で確認<br>④POLITEC 講習会受講証                                           |

注1 主任技術者欄には、技術者配置予定調書に記載された者と同一人を記載すること。

2 現場代理人が他の工事と兼任する場合は、「現場代理人の兼任に係る誓約書」(別紙様式)を提出すること。

3 該当する技術者については、資格を証明する資格者証の写し等を提出すること。

4 □内には、該当する項目にレを記入すること。

5 添付書類の提出は原則として、添付票用紙(様式5-2B)を添えて提出すること。

6 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名(署名又は押印含む)すること。

7 契約変更を行ったときは、技術者等に変更がない場合でも、必要項目に記入のうえ提出すること。

5-2 着工必要書類一覧表 給水工事課契約(100 万円以下の場合)

着工必要書類一覧表 契約会計課契約(100 万円を超える場合)

|  |    |          |     |     |    |   |  |
|--|----|----------|-----|-----|----|---|--|
|  | 15 | 労災保険加入者証 | 受注者 | コピー | 2部 | - |  |
|--|----|----------|-----|-----|----|---|--|

※1：コリンズ対象は、請負工事費 500 万円以上。

※2：建設リサイクル法適用は、請負工事費 500 万円以上。

・着工1 現場代理人等技術者通知書・変更届

令和 年 月 日

着工1

現場代理人等技術者通知書・変更届

京都市公営企業管理者上下水道局長 様

受注者 所在地  
商号又は名称  
代表者名  
現場代理人

☐現場代理人

☐主任技術者

下記工事について、下記のとおり ☐給水工事主任技術者 ☐配管技能者 を決定・変更したので

☐分岐せん孔技能者

工事請負契約書に基づき別紙経歴書を添えて通知します。

記

|         |        |       |          |
|---------|--------|-------|----------|
| 工 事 名   |        |       |          |
| 工 事 場 所 |        |       |          |
| 契 約 番 号 | 第 号    | 契約年月日 | 令和 年 月 日 |
| 請負代金額   | 円 (税込) |       |          |

|                              |                       |                                                                                                                                                        |
|------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現場代理人                        | 氏名<br>住所<br>生年月日      | 確認書類：経歴書                                                                                                                                               |
| 主任技術者<br>現場代理人兼任<br>可能【建設業法】 | 氏名<br>住所<br>生年月日      | 確認書類：経歴書、資格者証                                                                                                                                          |
| 給水装置工事<br>主任技術者<br>【水道法】     | 氏名                    | 確認書類：給水装置工事主任技術者免状                                                                                                                                     |
| 分岐せん孔<br>技能者                 | 氏名(⑥の場合は、せん孔機メーカーの名称) | 確認書類：①～⑥のうち必要なものにレを記入すること。<br>①配管技能者講習会修了証書又は配管技能検定合格証書<br>②配管技能者認定証又は配管技能者証<br>③技能者名簿で確認<br>④POLITEC 講習会受講証<br>⑤不排水せん孔技能者名簿又は確認書類<br>⑥せん孔機メーカーへの下請負契約 |
| 配管技能者                        | 氏名                    | 確認書類：①～④のうち必要なものにレを記入すること。<br>①配管技能者講習会修了証書又は配管技能検定合格証書<br>②配管技能者認定証又は配管技能者証<br>③技能者名簿で確認<br>④POLITEC 講習会受講証                                           |

注1 主任技術者欄には、技術者配置予定調書に記載された者と同一人を記載すること。

2 現場代理人が他の工事と兼任する場合は、「現場代理人の兼任に係る誓約書」(別紙様式)を提出すること。

3 該当する技術者については、資格を証明する資格者証の写し等を提出すること。

4 □内には、該当する項目にレを記入すること。

5 添付書類の提出は原則として、添付票用紙(様式5-2B)を添えて提出すること。

6 記入、押印のうえ提出すること。ただし、情報共有システムを利用し、打合せ欄で提出した場合、押印不要。

7 契約変更を行ったときは、技術者等に変更がない場合でも、必要項目に記入のうえ提出すること。

[ 新 ]

- ・着工 8 工程表
- 着工 1 と同箇所<sup>①</sup>の修正

- ・着工 1' 現場代理人の兼任に係る誓約書

|                                                                                                                                             |  |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|
| <b>現場代理人の兼任に係る誓約書</b>                                                                                                                       |  | 着工日<br>年   月   日 |
| (宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長                                                                                                                       |  |                  |
| 所   在   地<br>商号又は名称<br>代   表   者   名                                                                                                        |  |                  |
|                                                                                                                                             |  |                  |
| 以下の現場代理人について、他の工事と兼任することとしたため、下記２のとおり誓約します。<br>なお、兼任する下記３の工事に関し、発注者の事前承認を得ることなく、本書に記載の内容に反する事実が明らかとなった場合には、競争入札参加停止等のいかなる措置を受けても異議を申し立てません。 |  |                  |
| １ 他の工事と兼任する現場代理人                                                                                                                            |  |                  |
| 現 場 代 理 人 氏 名                                                                                                                               |  |                  |
| ２ 誓約事項                                                                                                                                      |  |                  |
| (１) 上記現場代理人が従事する工事は３に記載のとおりであり、他に従事する工事現場はなく、当該従事役職には、常駐又は専任の義務は課されていない。                                                                    |  |                  |
| (２) ３の工事期間中、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に一切の支障を生じさせず、かつ、工事担当課との連絡体制を常に確保する。                                                                        |  |                  |
| (３) 工事担当課が常駐を求めた場合は、直ちに現場代理人を常駐させる。                                                                                                         |  |                  |
| ３ １の現場代理人が従事する工事（３件まで）                                                                                                                      |  |                  |
| <div>工 事 名</div>                                                                                                                            |  |                  |
| <div>工 事 場 所</div>                                                                                                                          |  |                  |
| <div>発 注 者 （ 部 署 ）<div>( )</div></div>                                                                                                      |  |                  |
| <div>契 約 工 期</div> <div>年 月 日 から 年 月 日まで</div>                                                                                              |  |                  |
| <div>請 負 金 額</div> <div>円 (税込)</div>                                                                                                        |  |                  |
| <div>従 事 役 職</div> <div>現場代理人 / 技術者 (監理・主任・担当・専門)</div>                                                                                     |  |                  |
| <div>工 事 名</div>                                                                                                                            |  |                  |
| <div>工 事 場 所</div>                                                                                                                          |  |                  |
| <div>発 注 者 （ 部 署 ）<div>( )</div></div>                                                                                                      |  |                  |
| <div>契 約 工 期</div> <div>年 月 日 から 年 月 日まで</div>                                                                                              |  |                  |
| <div>請 負 金 額</div> <div>円 (税込)</div>                                                                                                        |  |                  |
| <div>従 事 役 職</div> <div>現場代理人 / 技術者 (監理・主任・担当・専門)</div>                                                                                     |  |                  |
| <div>工 事 名</div>                                                                                                                            |  |                  |
| <div>工 事 場 所</div>                                                                                                                          |  |                  |
| <div>発 注 者 （ 部 署 ）<div>( )</div></div>                                                                                                      |  |                  |
| <div>契 約 工 期</div> <div>年 月 日 から 年 月 日まで</div>                                                                                              |  |                  |
| <div>請 負 金 額</div> <div>円 (税込)</div>                                                                                                        |  |                  |
| <div>従 事 役 職</div> <div>現場代理人 / 技術者 (監理・主任・担当・専門)</div>                                                                                     |  |                  |

※この誓約書は、上記の工事を担当するすべての当局工事担当課に提出すること。 (令和5年4月)

[ 旧 ]

- 着工 8 工程表

- ・着工1' 現場代理人の兼任に係る誓約書

着工 1'

現場代理人の兼任に係る誓約書

年 月 日

(あて先) 京都市公営企業管理者  
上 下 水 道 局 長

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

**現場代理人名**

**印**

以下の現場代理人について、他の工事と兼任することとしたため、下記2のとおり誓約します。

なお、兼任する下記3の工事に関し、発注者の事前承認を得ることなく、本書に記載の内容に反する事実が明らかとなった場合には、競争入札参加停止等のいかなる措置を受けても異議を申し立てません。

1 他の工事と兼任する現場代理人

|               |  |
|---------------|--|
| 現 場 代 理 人 氏 名 |  |
|---------------|--|

2 誓約事項

- (1) 上記現場代理人が従事する工事は3に記載のとおりであり、他に従事する工事現場はなく、当該従事役職には、常駐又は専任の義務は課されていない。
- (2) 3の工事期間中、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に一切の支障を生じさせず、かつ、工事担当課との連絡体制を常に確保する。
- (3) 工事担当課が常駐を求めた場合は、直ちに現場代理人を常駐させる。

3 1の現場代理人が従事する工事（3件まで）

|               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 工 事 名         |                          |
| 工 事 場 所       |                          |
| 発 注 者 （ 部 署 ） | （ ）                      |
| 契 約 工 期       | 年 月 日 から 年 月 日まで         |
| 請 負 金 額       | 円（税込）                    |
| 従 事 役 職       | 現場代理人 / 技術者（監理・主任・担当・専門） |

|               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 工 事 名         |                          |
| 工 事 場 所       |                          |
| 発 注 者 （ 部 署 ） | （ ）                      |
| 契 約 工 期       | 年 月 日 から 年 月 日まで         |
| 請 負 金 額       | 円（税込）                    |
| 従 事 役 職       | 現場代理人 / 技術者（監理・主任・担当・専門） |

|               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 工 事 名         |                          |
| 工 事 場 所       |                          |
| 発 注 者 （ 部 署 ） | （ ）                      |
| 契 約 工 期       | 年 月 日 から 年 月 日まで         |
| 請 負 金 額       | 円（税込）                    |
| 従 事 役 職       | 現場代理人 / 技術者（監理・主任・担当・専門） |

※この誓約書は、上記の工事を担当するすべての当局工事担当課に提出すること。

(令和4年4月)

・着工 2 経歴書

着工 2

令和 年 月 日

経歴書

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

住所氏名削除

生年月日 年 月 日

☐現場代理人

工事請負契約書に基づき ☐主任技術者 の経歴書を提出します。

学歴 (最終学歴、専攻科目)

年 月 ( )

☐指定学科 ☐指定学科以外

資格

年 月 ( )

職歴

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

工事経歴 (国家資格 1・2 級を保持していない者)

☐給水装置工事主任技術者:1 年 ☐指定学科大卒:3 年 ☐指定学科高卒:5 年 ☐その他:10 年

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

注 1 現場代理人は職歴のみ、主任技術者は資格、職歴を、実務経験者は学歴、職歴、工事経歴を記載すること。

2 給水装置工事主任技術者資格保持者は資格、職歴及び資格取得後の工事経歴を記載すること。

3 資格は、法令による資格免許等の名称、等級、種別及び登録 (合格) 番号を記載すること。

4 工事経歴は、工事名及び現場代理人等の任務を記載すること。

5 指定学科とは土木工学 (農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む)、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科をいう。

6 直接的かつ恒常的な雇用関係の確認 (健康保険被保険者証等により 3 ヶ月以上) を有することのできる書面を添付すること。

7 ☐内には、該当する項目にレを記入すること。

8 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名 (署名又は押印含む) すること。

・着工 2 経歴書

着工 2

令和 年 月 日

経歴書

京都市公営企業管理者上下水道局長 様

住所氏名印

生年月日 年 月 日

☐現場代理人

工事請負契約書に基づき ☐主任技術者 の経歴書を提出します。

学歴 (最終学歴、専攻科目)

年 月 ( )

☐指定学科 ☐指定学科以外

資格

年 月 ( )

職歴

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

工事経歴 (給水装置工事主任技術者及び国家資格 1・2 級を保持していない者)

☐給水装置工事主任技術者:1 年 ☐指定学科大卒:3 年 ☐指定学科高卒:5 年 ☐その他:10 年

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

年 月 ( )

注 1 現場代理人は職歴のみ、主任技術者は資格、職歴を、実務経験者は学歴、職歴、工事経歴を記載すること。

2 給水装置工事主任技術者資格保持者は資格、職歴及び資格取得後の工事経歴を記載すること。

3 資格は、法令による資格免許等の名称、等級、種別及び登録 (合格) 番号を記載すること。

4 工事経歴は、工事名及び現場代理人等の任務を記載すること。

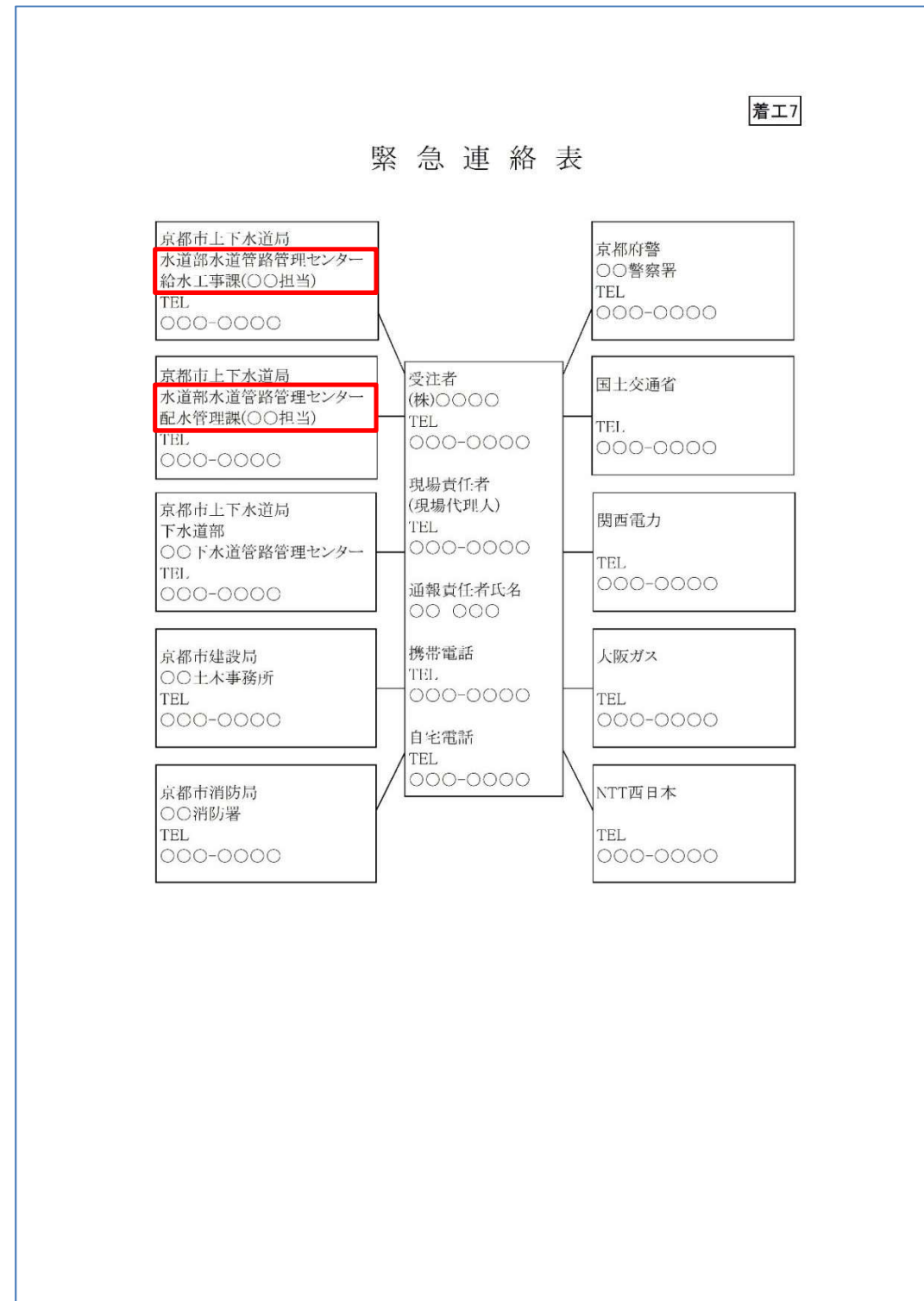
5 指定学科とは土木工学 (農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含む)、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科をいう。

6 直接的かつ恒常的な雇用関係の確認 (健康保険被保険者証等により 3 ヶ月以上) を有することのできる書面を添付すること。

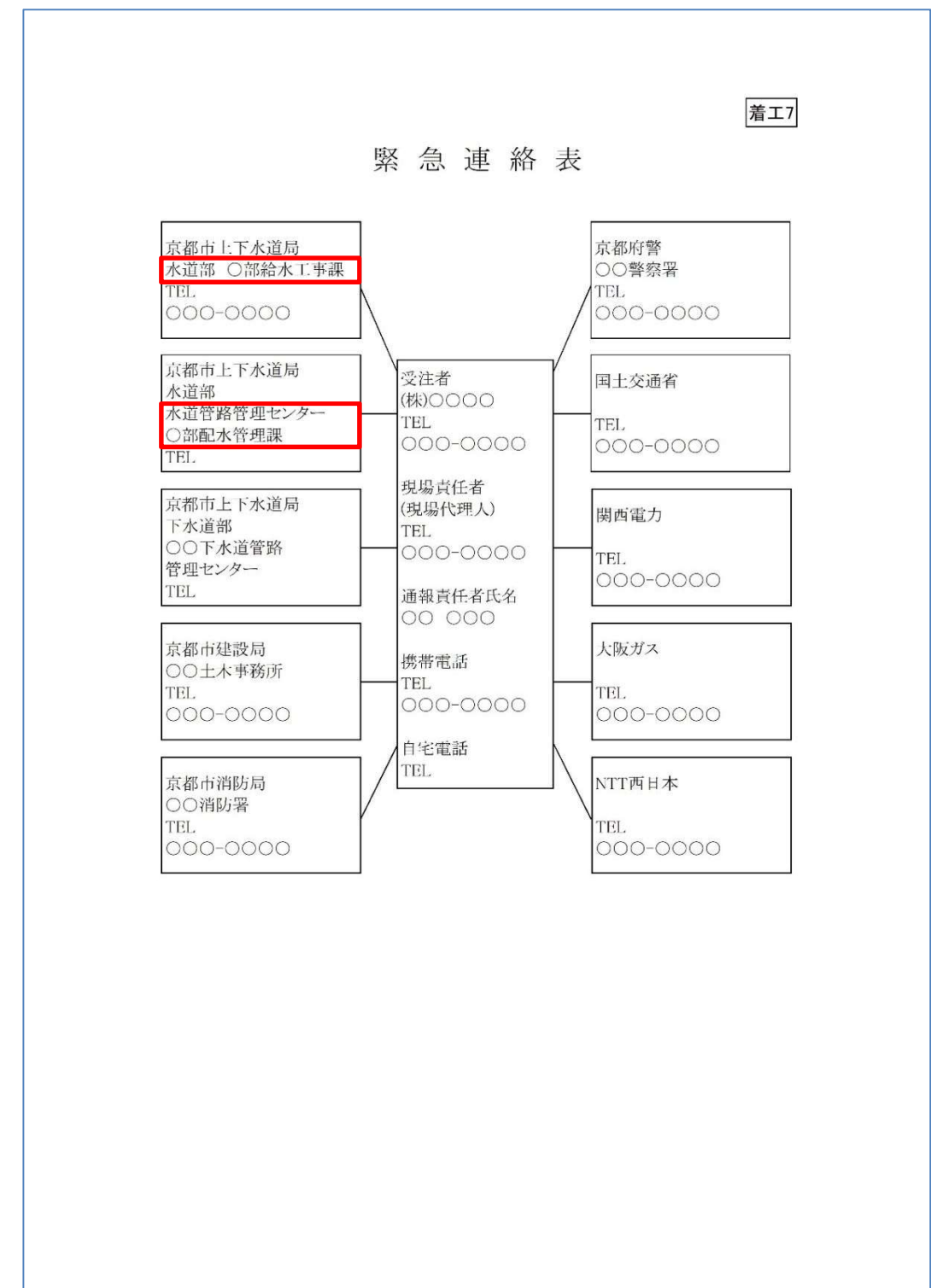
7 ☐内には、該当する項目にレを記入すること。

8 記入、押印のうえ提出すること。ただし、情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出した場合、押印不要。

・着工7 緊急連絡表



・着工7 緊急連絡表



・着工 9 下請負契約等の通知書・変更通知書

着工 9

下請負契約等通知書・変更通知書

令和 年 月 日

(宛先) 京都市公営企業管理者  
上下水道局長

受注者 所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名

削除

下記工事について、下請負契約等を行い、又は変更しますので、契約書の規定に基づいて通知します。

記

|        |        |         |       |
|--------|--------|---------|-------|
| 契約番号   |        | 当初契約年月日 | 年 月 日 |
| 工事名    |        |         |       |
| 工事場所   |        |         |       |
| 元請金額   | 円 (税込) |         |       |
| 下請予定金額 | 円 (税込) |         |       |

※ 上記の「下請予定金額」欄には、建設業法上の建設工事に係る1次下請を予定する金額を記載してください。(警備、資材納入、リース、運搬、測量、調査等は、対象外)  
なお、下請金額が4,500万円(建築一式工事は7,000万円)以上となる場合は、法令上、特定建設業許可及び監理技術者の配置が必要です。

| 商号又は名称<br>(工事以外を含む。) | 担当工事・<br>業務の内容 | 下請<br>次数 | 下請予定金額<br>(円・税込) | 社会保険<br>加入状況                                                                              | 本店(主たる事務所)<br>が市外の場合                   | 変更の<br>有無                  |
|----------------------|----------------|----------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------|
|                      |                | 次        |                  | <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入<br><input type="checkbox"/> 適用除外 | <input type="checkbox"/> 市外<br>(理由書添付) | <input type="checkbox"/> 有 |
|                      |                | 次        |                  | <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入<br><input type="checkbox"/> 適用除外 | <input type="checkbox"/> 市外<br>(理由書添付) | <input type="checkbox"/> 有 |
|                      |                | 次        |                  | <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入<br><input type="checkbox"/> 適用除外 | <input type="checkbox"/> 市外<br>(理由書添付) | <input type="checkbox"/> 有 |
|                      |                | 次        |                  | <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入<br><input type="checkbox"/> 適用除外 | <input type="checkbox"/> 市外<br>(理由書添付) | <input type="checkbox"/> 有 |
|                      |                | 次        |                  | <input type="checkbox"/> 加入 <input type="checkbox"/> 未加入<br><input type="checkbox"/> 適用除外 | <input type="checkbox"/> 市外<br>(理由書添付) | <input type="checkbox"/> 有 |

※ 下請負人の一覧は、工事以外の業種についても施工体制台帳の対象範囲としている下請人については記載してください。  
※ 市外業者を下請負人とするときは、下請次数にかかわらず市外業者選定理由書を添付してください。  
※ 工事担当課に2部提出し、記載事項に変更等がある場合も同様に速やかに提出してください。  
※ 記入欄が足りない場合は、用紙を追加し、できるだけ両面印刷してください。  
※ 「社会保険加入状況」欄は、受注者が下請人の加入状況を確認して記載すること(雇用保険・健康保険・厚生年金保険のうち1つでも加入していないものがある場合は「未加入」に○をしてください)。

(令和5年6月)

・着工 9 下請負契約等の通知書・変更通知書

着工 9

下請負契約等の通知書・変更通知書

令和 年 月 日

(あて先)京都市公営企業管理者  
上下水道局長

受注者 所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名

記

|         |        |       |          |
|---------|--------|-------|----------|
| 契 約 番 号 |        | 契約年月日 | 令和 年 月 日 |
| 工 事 名   |        |       |          |
| 工 事 場 所 |        |       |          |
| 請負代金額   | 円 (税込) |       |          |
| 下請代金総額  | 円 (税込) |       |          |

下請負をしない理由

下請負契約等の内容

| 業種 | 商 号<br>又 は<br>名 称 | 代表者名 | 所 在 地<br>(市内・市外のいずれかに<br>○を付け、所在地を記入) | 電話番号 | 下請負代金<br>(予定) | 下<br>請<br>関<br>係 | 社会保<br>険加入<br>状況 | 下請負人選定の理由<br>(該当番号に○)                                                              |
|----|-------------------|------|---------------------------------------|------|---------------|------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                   |      | (市内・市外)                               |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協賛会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介(協賛会社か<br>ら・その他)<br>6 その他 |
|    |                   |      | (市内・市外)                               |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協賛会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介(協賛会社か<br>ら・その他)<br>6 その他 |
|    |                   |      | (市内・市外)                               |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協賛会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介(協賛会社か<br>ら・その他)<br>6 その他 |

[ 新 ]

[illegible]

[ 旧 ]

着工 9

| 業種 | 商号<br>又は<br>名称 | 代表者名 | 所在地<br>(市内・市外のいずれかに<br>○を付け、所在地を記入) | 電話番号 | 下請負代金<br>(予定) | 下<br>請<br>関<br>係 | 社会保<br>険加入<br>状況 | 下請負人選定の理由<br>(該当番号に○)                                                                  |
|----|----------------|------|-------------------------------------|------|---------------|------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |
|    |                |      | (市内・市外)                             |      | 円             | 次                | 1有<br>2除外<br>3無  | 1 協力会社<br>2 特殊技術の施工能力<br>3 特殊機械の保有状況<br>4 過去の取引実績<br>5 紹介（協力会社か<br>ら・その他<br>）<br>6 その他 |

注1 当該工事下請負契約締結時において予定している下請負契約等について記載すること。なお、本市の書面による承諾など同一入札参加者を下請負人とした場合は、競争入札参加停止等の措置を行うことになるので注意すること。

注2 「下請代金総額」欄には、一次下請のうち建設業法第2条第1項に定める建設工事（警備、資材、運搬、調査等の契約は対象外。）に係る代金の合計額（予定）を記載すること。なお、下請代金総額が4,000万円（建築一式工事は6,000万円）以上となる場合には、特定建設業許可が必要になるとともに、下付技術者に代えて監理技術者を配置しなければならないことに留意すること。

注3 下請負をせず自ら施工する場合は、その旨を「下請負をしない理由」欄に記入すること。

注4 変更・追加が生じた場合にあっては、遅滞なく変更通知書を提出すること。

注5 市外業者を下請負人とするときは、あわせて別紙「市外業者選定理由書」を提出すること。

注6 「社会保険加入状況」欄は、受注者が下請負人の加入状況を確認して記載すること（雇用保険・健康保険・厚生年金保険のうち「有」「除外」の両方がある場合は両方に○をしてください。1つでも加入していないものがある場合は「無」のみに○をしてください。）。

・着工 10 施工計画書

(裏面)

|                             |                                |  |                            |  |           | 着工10   |
|-----------------------------|--------------------------------|--|----------------------------|--|-----------|--------|
| 施工方法<br>作業フロー               |                                |  | 施工管理計画                     |  |           |        |
|                             |                                |  | 出来形管理・品質管理                 |  | 写真管理      |        |
|                             |                                |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
|                             | ↓                              |  |                            |  |           |        |
| 緊急時の体制及び対応                  |                                |  |                            |  |           | <電話番号> |
| 受注者                         | (株)〇〇工業所                       |  |                            |  |           |        |
|                             | 現場代理人                          |  |                            |  |           |        |
|                             | 〇〇 〇〇〇                         |  |                            |  |           |        |
|                             | 通報責任者                          |  |                            |  |           |        |
|                             | 〇〇 〇〇〇                         |  |                            |  |           |        |
|                             | 携帯電話                           |  |                            |  |           |        |
|                             | 自宅電話                           |  |                            |  |           |        |
| 上下水道                        | 京都市上下水道局 水道部<br>給水工事課(〇〇担当)    |  |                            |  | 環境対策      |        |
|                             | 京都市上下水道局 水道部<br>配水管理課(〇〇担当)    |  |                            |  |           |        |
|                             | 京都市上下水道局 下水道部<br>〇〇下水道管路管理センター |  |                            |  |           |        |
|                             | 国土交通省                          |  |                            |  |           |        |
| 道路                          | 京都市建設局<br>〇〇土木事務所              |  |                            |  | 現場作業環境の整備 |        |
| 消防                          | 京都府警察<br>〇〇消防署                 |  |                            |  |           |        |
| 警察                          | 京都府警<br>〇〇警察署                  |  |                            |  |           |        |
| 電気                          | 関西電力                           |  |                            |  |           |        |
| ガス                          | 大阪ガス                           |  |                            |  |           |        |
| 電話                          | NTT西日本                         |  |                            |  |           |        |
|                             |                                |  |                            |  |           |        |
|                             |                                |  |                            |  |           |        |
|                             |                                |  |                            |  |           |        |
| 再生資源の利用の促進と<br>建設副産物の適正処理方法 |                                |  | 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書による。 |  |           |        |

・着工 10 施工計画書

(裏面

| 施工方法<br>作業フロー |                                   | 施工管理計画<br>出来形管理・品質管理 |  | 写真管理      |
|---------------|-----------------------------------|----------------------|--|-----------|
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
|               |                                   |                      |  |           |
| 緊急時の体制及び対応    |                                   | < 電話番号 >             |  | 交通管理      |
| 受注者           | (株)○○工業所                          |                      |  |           |
|               | 現場代理人<br>○○ ○○○                   |                      |  |           |
|               | 通報責任者<br>○○ ○○○                   |                      |  |           |
|               | 携帯電話                              |                      |  |           |
|               | 自宅電話                              |                      |  |           |
| 上下水道          | 京都市上下水道局 水道部<br>○部給水工事課           |                      |  | 環境対策      |
|               | 京都市上下水道局 水道部<br>水道管路管理センター○部配水管理課 |                      |  |           |
|               | 京都市上下水道局 下水道部<br>○下水道管路管理センター     |                      |  |           |
| 道路            | 国土交通省                             |                      |  |           |
|               | 京都市建設局<br>○土木事務所                  |                      |  |           |
| 消防            | 京都市消防局<br>○消防署                    |                      |  | 現場作業環境の整備 |
| 警察            | 京都府警<br>○警察署                      |                      |  |           |
| 電気            | 関西電力                              |                      |  |           |
| ガス            | 大阪ガス                              |                      |  |           |
| 電話            | NIT西日本                            |                      |  |           |

- ・着工 16 建設業退職金共済組合 証紙購入報告書
- ・着工 17 (建設業退職金共済制度) 掛金収納書提出遅延理由書
- ・着工 18 不提出理由書 (建退共)

土木工事共通仕様書 (上下水道編) と様式を合わせるため変更 (共通仕様書の様式に「工事場所」欄を追加)

着工16

令和 年 月 日

建設業退職金共済組合証紙購入報告書

《宛先》京都市公営企業管理者上下水道局長 様

受注者 所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名  
現 場 代 理 人

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

|          |                          |       |          |  |
|----------|--------------------------|-------|----------|--|
| 工 事 名    |                          | 契約年月日 | 令和 年 月 日 |  |
| 工 事 場 所  |                          |       |          |  |
| 工 期      | 令和 年 月 日から<br>令和 年 月 日まで | 請負代金額 | 円        |  |
| 共済証紙購入金額 | 円                        |       |          |  |

掛金収納書を貼る(契約書から捺印用)

注 添付する掛付金収納書は中小企業に属する場合は青色、大手事業主に属する場合は白色  
※ 情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出する場合は、原本添付後のデータを添付すること。  
※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名(署名又は押印含む)すること。

着工17

(建設業退職金共済制度) 掛金収納書提出遅延理由書

《宛先》京都市公営企業管理者上下水道局長 様

受注者 所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名  
現 場 代 理 人

工 事 名

工 事 場 所

工 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

契約年月日 令和 年 月 日

請負代金額 円

上記工事の建設業退職金共済掛金収納書の提出が遅延しますので、下記のとおり報告します。

記

購入予定年月日 令和 年 月 日

提出遅延理由

※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名(署名又は押印含む)すること。

着工18

(建設業退職金共済制度) 不提出理由書

|                                 |                                 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 京都市公営企業管理者 上下水道局長 様             | 令和 年 月 日                        |
| 受注者の所在地<br>(法人にあっては、主たる事業所の所在地) | 商号及び氏名<br>(法人にあっては、主たる名称及び代表者名) |
| 現場代理人                           |                                 |

|      |                          |       |          |  |
|------|--------------------------|-------|----------|--|
| 工事名  |                          | 契約年月日 | 令和 年 月 日 |  |
| 工事場所 |                          |       |          |  |
| 工 期  | 令和 年 月 日から<br>令和 年 月 日まで | 請負代金額 | 円        |  |

上記工事について、建設業退職金共済制度の対象となる被共済者がなく、かつ、退職金制度に加入しておりますので、お届けします。

加入している退職金制度

☐ 中小企業退職金共済  
☐ 自社独自の退職金共済制度  
☐ 同業者で作る退職金共済制度  
☐ その他  
 ※ 中小企業退職金共済以外の場合は、名称及び加入番号を記入してください。  
 名 称  
 加入番号

注1 該当する□にレを記入してください。  
※ 退職年金規程(年金規約規程)、厚生年金基金制度等  
※ 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名(署名又は押印含む)すること。

- ・着工 16 建設業退職金共済組合 証紙購入報告書
- ・着工 17 (建設業退職金共済制度) 掛金収納書提出遅延理由書
- ・着工 18 不提出理由書 (建退共)

着工16

建設業退職金共済組合 証紙購入報告書

|                                |                                 |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 京都市公営企業管理者上下水道局長 様             | 令和 年 月 日                        |
| 受注者の住所<br>(法人にあっては、主たる事業所の所在地) | 商号及び氏名<br>(法人にあっては、主たる名称及び代表者名) |
| 現場代理人 印                        |                                 |

建設業退職金共済組合の証紙購入について、下記のとおり、報告します。

|          |          |           |
|----------|----------|-----------|
| 契 約 日    | 令和 年 月 日 | 工事名及び工事場所 |
| 請負代金額    | 円        |           |
| 共済証紙購入金額 | 円        |           |

の り づ け

(掛金収納書「受注者用」を、ここに貼付してください。)

※1: 建設業退職金共済組合の証紙を購入し、金融機関発行の掛金収納書の原本(掛金収納票)に受取番号、工事名、契約番号、監算員名を記録しを貼付して、工事契約締結後1ヶ月以内に提出してください。  
※2: 記録の記入が済んだ場合には、「掛金収納書提出遅延理由書」を提出してください。  
なお、発行、購入されたときには、速やかに本報告書を提出してください。  
※3: 建設業退職金共済制度の対象となる労働者を雇用しない場合は、「不提出理由書」を提出してください。  
※4: 情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出した場合、押印不要。

着工17

(建設業退職金共済制度) 掛金収納書提出遅延理由書

京都市公営企業管理者上下水道局長 様

受注者 所 在 地  
商号又は名称  
代 表 者 名  
現 場 代 理 人 印

工 事 名

工 事 場 所

契約年月日 令和 年 月 日

請負代金額 円

上記工事の建設業退職金共済掛金収納書の提出が遅延しますので、下記のとおり報告します。

記

購入予定年月日 令和 年 月 日

提出遅延理由

※ 情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出した場合、押印不要。

着工18

不提出理由書  
(建退共)

|                                |                                 |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 京都市公営企業管理者上下水道局長 様             | 令和 年 月 日                        |
| 受注者の住所<br>(法人にあっては、主たる事業所の所在地) | 商号及び氏名<br>(法人にあっては、主たる名称及び代表者名) |
| 現場代理人 印                        |                                 |

|       |          |           |
|-------|----------|-----------|
| 契 約 日 | 令和 年 月 日 | 工事名及び工事場所 |
| 請負代金額 | 円        |           |

上記工事について、建設業退職金共済制度の対象となる被共済者がなく、かつ、退職金制度に加入しておりますので、お届けします。

加入している退職金制度

☐ 中小企業退職金共済  
☐ 自社独自の退職金共済制度  
☐ 同業者で作る退職金共済制度  
☐ その他  
 ※ 中小企業退職金共済以外の場合は、名称及び加入番号を記入してください。  
 名 称  
 加入番号

注1 該当する□にレを記入してください。  
注2 情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出した場合、押印不要。

[ 新 ]

- ・着工 19 建設発生土処理計画書

## 注釈を修正

- (注) 1 工事場所から処理場所までの運搬経路を添付すること。  
2 処理場所が風致地区内の場合は、許可書の写しを添付すること。  
3 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名又は押印含む）すること。

- ・着工 20 産業廃棄物処理計画書

## 注釈を修正

- (注)1 収集運搬を収集運搬業者に、また、処分を処分業者に委託する場合は、委託の基準を遵守した委託契約を書面で行い、その契約書のコピーを添付すること。
- 2 情報共有システムを用いない場合は、現場代理人欄に記名（署名又は押印含む）すること。

- 5-3 完成必要書類一覧表 給水工事課契約(請負工事費 100 万円以下の場合)

- 完成必要書類一覧表 契約会計課契約(請負工事費 100 万円を超える場合)

※1：コリンズ対象は、**請負代金額** 500 万円以上。

- ・完成 2 完成通知書

- ・完成3 完成出来高請求書

- ・完成 6 工事日報 (参考)

- ・完成 7 引渡書

- ・完成 10 建設発生土処理報告書

### 着工 1 と同箇所での修正

- ・完成 12 建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

着工 16 同様、土木工事共通仕様書と様式を合わせるため変更（共通仕様書の様式に「工事場所」欄を追加）

平成12

令和   年   月   日

**(建設業退職金共済制度) 証紙貼付状況報告書**

(宛先) 京都府公害企業労働者上下水道局長

|     |           |
|-----|-----------|
| 受注者 | 所   在   地 |
|     | 商号又は名称    |
|     | 代表者名      |
|     | 最高代理人     |

**工   事   名**

工   期   令和   年   月   日   から   令和   年   月   日   まで

契約年月日   令和   年   月   日

|       |   |
|-------|---|
| 請負代金額 | 円 |
|-------|---|

上記工事の建設業退職金共済制度における、証紙の貼付状況を下記のとおり報告します。

|                   |      |
|-------------------|------|
| 竣   工   年   月   日 | 東口町在 |
|-------------------|------|

|        |   |
|--------|---|
| 証紙貼付回数 | 枚 |
|--------|---|

※   機器所有システムを利用し、行方不明で提出した場合、押印不能。

[ 旧 ]

- ・着工 19 建設発生土処理計画書

注釈を修正

- (注) 1 工事場所から処理場所までの運搬経路を添付すること。  
2 処理場所が受注者の所有でない場合は、所有者の承諾書を添付すること。  
3 処理場所が風致地区内の場合は、許可書の写しを添付すること。  
4 情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出した場合、押印不要。

- ・着工 20 産業廃棄物処理計画書

注釈を修正

- (注)1 収集運搬を収集運搬業者に、また、処分を処分業者に委託する場合は、委託の基準を遵守した委託契約を書面で行い、その契約書のコピーを添付すること。
- 2 情報共有システムを利用し、打合せ簿で提出した場合、押印不要。

- 5-3 完成必要書類一覧表 給水工事課契約(100 万円以下の場合)

- 完成必要書類一覧表 契約会計課契約(100万円を超える場合)

※1：コリンズ対象は、**請負工事費** 500 万円以上。

- ・完成2 完成通知書

- ・完成3 完成出来高請求書

- ・完成 6 工事日報 (参考)

- ・完成7 引渡書

- ・完成 10 建設発生土処理報告書

- ・完成 12 建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

|                                   |  |  |  | 令和 年 月 日 |  | 完成12 |
|-----------------------------------|--|--|--|----------|--|------|
| 建設業退職金共済証紙貼付状況報告書                 |  |  |  |          |  |      |
| 京都府公営企業管理者上下水道局長 様                |  |  |  |          |  |      |
| 受注者 番号又は名称                        |  |  |  |          |  |      |
| 祝儀代理人 律                           |  |  |  |          |  |      |
| 工 事 名                             |  |  |  |          |  |      |
| 工 事 場 所                           |  |  |  |          |  |      |
| 諸費代金額 円                           |  |  |  |          |  |      |
| 契約年月日 令和 年 月 日                    |  |  |  |          |  |      |
| 上記工事の建設業退職金共済証紙の貼付状況を下記のとおり報告します。 |  |  |  |          |  |      |
| 記                                 |  |  |  |          |  |      |
| 1 確 認 年 月 日 令和 年 月末現在             |  |  |  |          |  |      |
| 2 証紙貼付延枚 枚                        |  |  |  |          |  |      |
| 注1 7月、10月、1月、3月末及び完成時に届出する。       |  |  |  |          |  |      |
| 注2 控帳共有システムを利用し、打合の簿で提出した場合、説明不果。 |  |  |  |          |  |      |

[ 新 ]

・完成 4 請求書

## インボイス制度に対応した様式変更

完成 4

請求書

|    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 請求 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|----|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

|      |  |  |   |   |   |   |   |   |   |   |
|------|--|--|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 請求金額 |  |  | 億 | 千 | 百 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|------|--|--|---|---|---|---|---|---|---|---|

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

請求日

年

月

日

請求者

☐ インボイスに登録している。 → 登録番号

T

☐ インボイスに登録していない。 → 登録番号は記入不要です。

住所

氏名

※ 法人・団体の場合は、所在地、法人・団体の名称、請求権限のある方(代表取締役、理事長、代表者から委任を受けた支店長等)の職名・氏名を記入してください。

| 内訳 | 取引年月日 | 件名・品名等 | 数量 | 単価(税抜) | 金額(税抜) |
|----|-------|--------|----|--------|--------|
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |
|    |       |        |    |        |        |

[税率が通常(10%)と異なる場合]

☐ 軽減税率適用

☐ 経過措置により旧税率適用

10%対象 税抜合計

消費税及び地方消費税相当額

8%対象 税抜合計

消費税及び地方消費税相当額

請求金額

※消費税対象外取引の場合は、「請求金額」のみ記入してください。

振込口座

以下のいずれかにチェックしてください。

☐ 登録口座

☐ 登録していない下記の口座 → 以下のすべての項目を記入してください。

金融機関名

店舗名

預金種目

口座番号

☐ 普通(総合)

☐ 当座

☐ 貯蓄

☐ その他

口座名義  
(フリガナ)

口座名義  
(漢字等)

[ 旧 ]

・完成4 請求書

| 完成4   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 請 求 書 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 請求書番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|         |  |   |   |   |   |   |   |   |   |
|---------|--|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 税込み請求金額 |  | 億 | 千 | 百 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |
|         |  |   |   |   |   |   |   |   |   |

円

※ 金額の先頭に「¥」等を記入してください。

(宛先)京都市公営企業管理者上下水道局長

|     |  |
|-----|--|
| 請求日 |  |
|-----|--|

|     |              |
|-----|--------------|
| 請求者 | 住所<br><br>氏名 |
|-----|--------------|

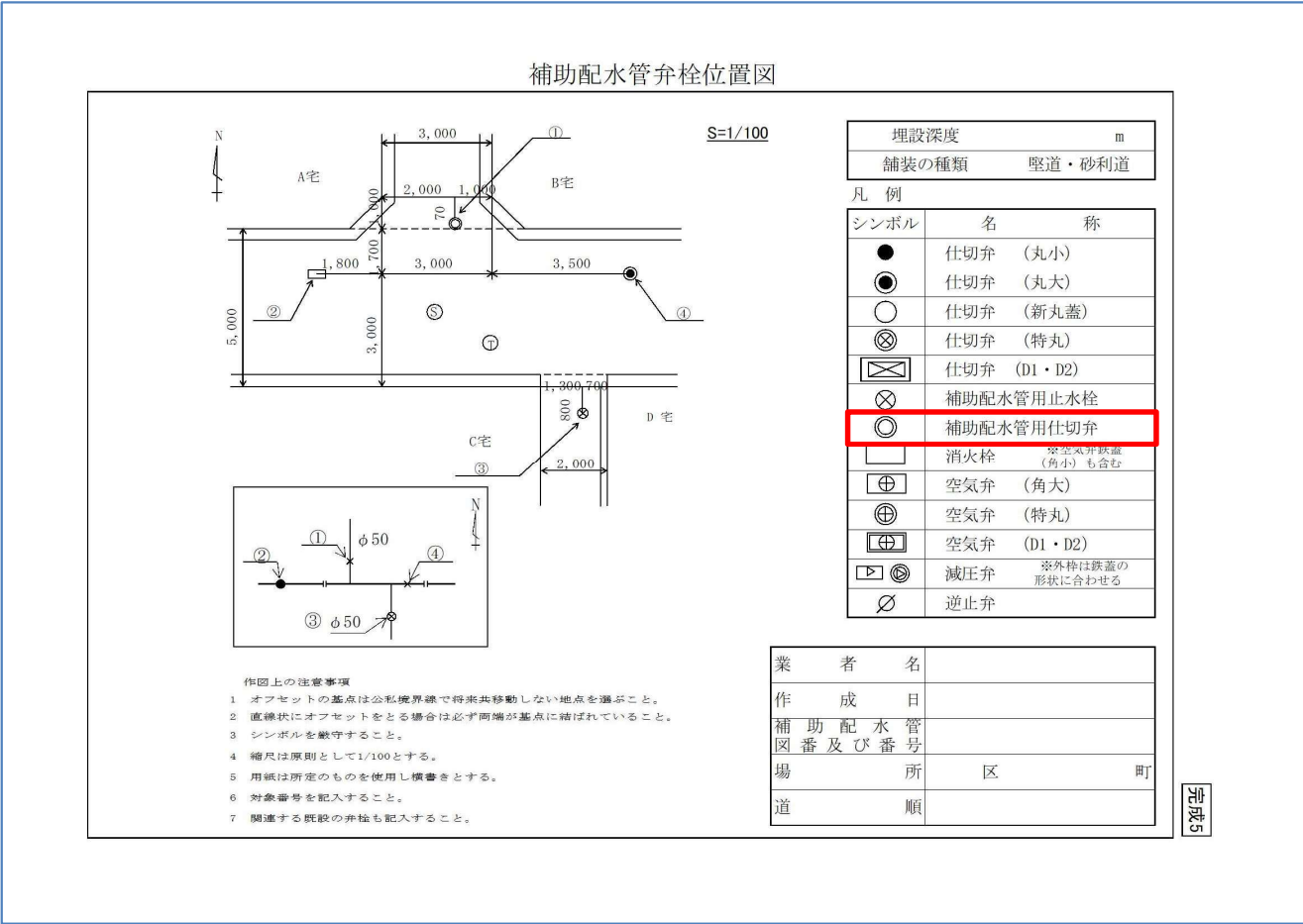
※ 法人・団体の場合は、所在地、法人・団体の名称、請求権限のある方(代表取締役、理事長、代表者から委任を受けた支店長等)の職名・氏名を記入してください。

|       |             |     |     |     |     |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 請求の内訳 | 件 名 ( 品 名 ) | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 備 考 |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |
|       |             |     |     |     |     |

|                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| [税率が通常(10%)と異なる場合]<br><input type="checkbox"/> 軽減税率適用<br><input type="checkbox"/> 経過措置により旧税率適用 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                               |                                                             |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 振込口座                                                                                                                          | 以下のいずれかにチェックしてください。                                         |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |
|                                                                                                                               | <input type="checkbox"/> 登録口座 → 口座情報の記入は不要です。               |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |
|                                                                                                                               | <input type="checkbox"/> 登録していない下記の口座 → 以下のすべての項目を記入してください。 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |
|                                                                                                                               | 金融機関名                                                       | 店舗名  | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">預金種目</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">口座番号</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 普通(総合)<br/> <input type="checkbox"/> 当座<br/> <input type="checkbox"/> 貯蓄<br/> <input type="checkbox"/> その他         </td> <td></td> </tr> </table> | 預金種目 | 口座番号 | <input type="checkbox"/> 普通(総合)<br><input type="checkbox"/> 当座<br><input type="checkbox"/> 貯蓄<br><input type="checkbox"/> その他 |  |
|                                                                                                                               | 預金種目                                                        | 口座番号 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |
| <input type="checkbox"/> 普通(総合)<br><input type="checkbox"/> 当座<br><input type="checkbox"/> 貯蓄<br><input type="checkbox"/> その他 |                                                             |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |
| 口座名義<br>(フリガナ)                                                                                                                |                                                             |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |
| 口座名義<br>(漢字等)                                                                                                                 |                                                             |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |      |                                                                                                                               |  |

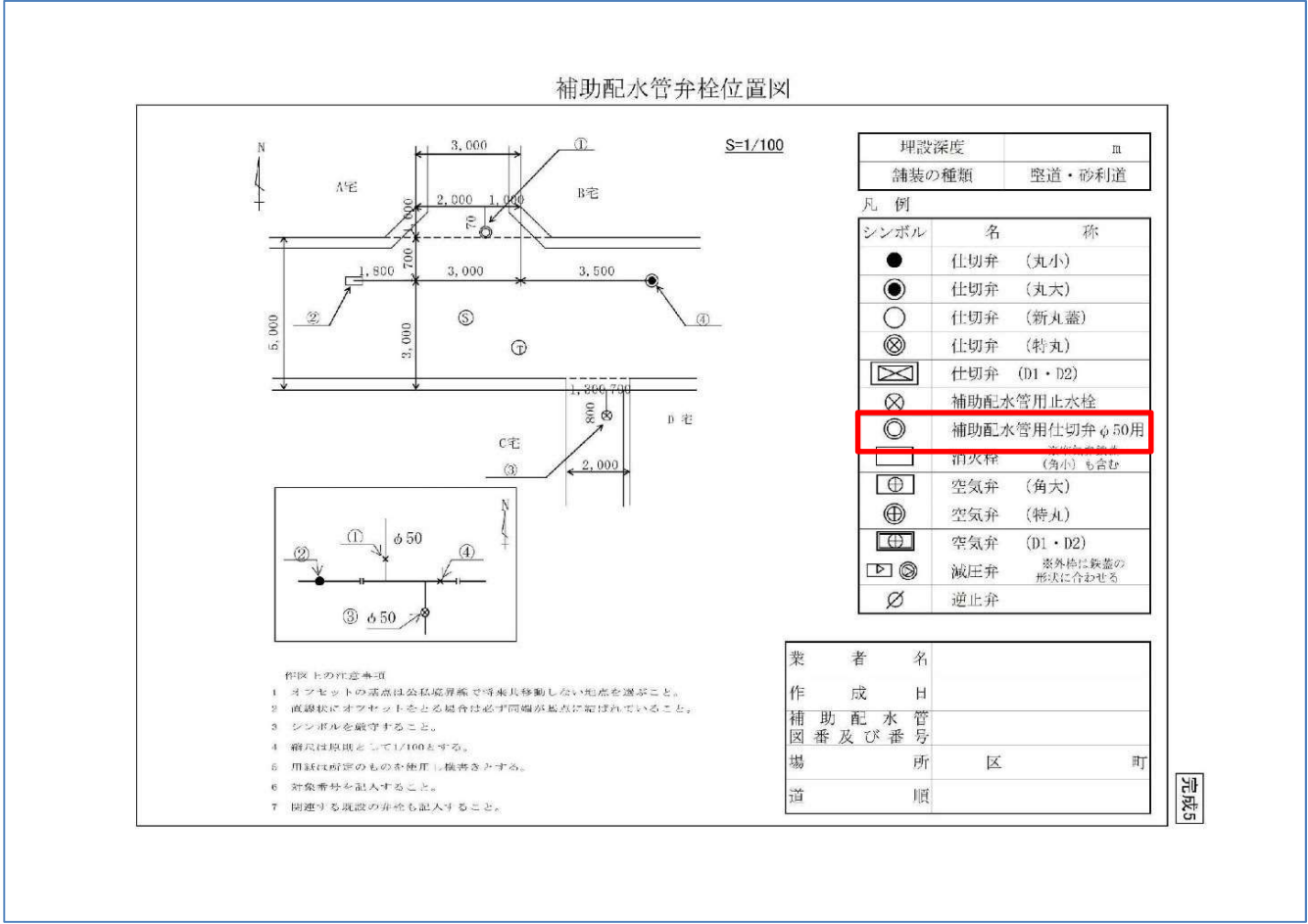
・完成 5 弁栓位置図  
補助配水管用仕切弁の名称変更



添付資料

- 資料-1 補助配水管用止水栓きょうコンクリートブロック積上げ表 (山間地域)
- 資料-2 水道配水用ポリエチレン管 仕切弁きょうコンクリートブロック積上げ寸法表 (山間地域)
- 資料-3 補助配水管及び給水管の埋設深さ (一部の山間地域)
- 資料-4 埋戻し工標準図 (山間地域)
- 【国道・府道・市道】
- 【砂利道】
- 【既設管撤去の場合 (連絡箇所)】
- 資料-5 指定府道及び旧国道路線図 (山間地域)

・完成 5 弁栓位置図  
補助配水管用仕切弁の名称変更



添付資料

(以下、記載なし)

資料－1 補助配水管用止水栓きょうコンクリートブロック積上げ表（山間地域）

補助配水管用止水栓きょうコンクリートブロック積上げ表（φ50mm 以下共通） 単位：個

| 土被り H<br>コンクリート<br>ブロックの種類 | 0.6 m | 0.7 m |
|----------------------------|-------|-------|
|                            | SB    | 1     |
|                            | S15   | 1     |
|                            | S10   | 2     |

資料－2 水道配水管ポリエチレン管 仕切弁きょうコンクリートブロック積上げ寸法表（山間地域）

水道配水管ポリエチレン管 仕切弁きょうコンクリートブロック積上げ寸法表 単位：mm

| 呼び径                  |           |       | 50 mm |
|----------------------|-----------|-------|-------|
| h1                   |           |       | 269   |
| h2                   | 土被り       | 0.7 m | 431   |
|                      |           | 0.6 m | 331   |
| コンクリートブ`ロック<br>積上げ個数 | 土被り 0.7 m | VB    | 1     |
|                      |           | V30   | -     |
|                      |           | V15   | 1     |
|                      |           | V10   | 2     |
|                      |           | H     | 450   |
|                      | 土被り 0.6 m | VB    | 1     |
|                      |           | V30   | -     |
|                      |           | V15   | 1     |
|                      |           | V10   | 1     |
|                      |           | H     | 350   |

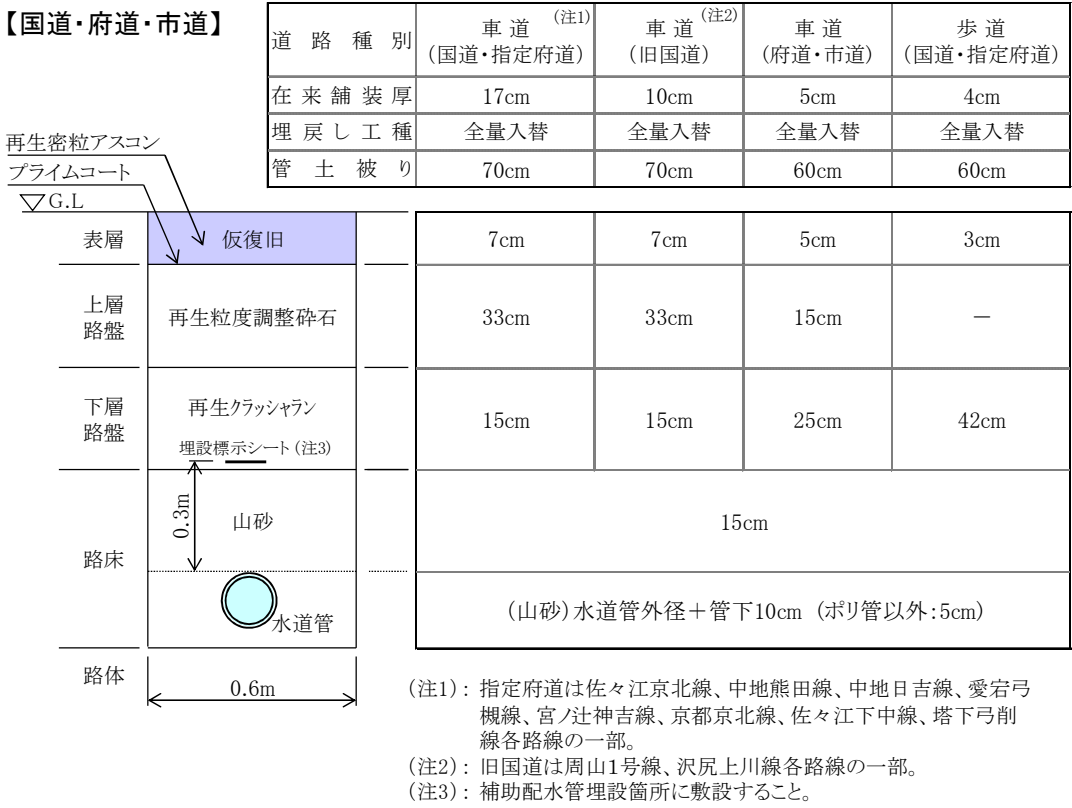
資料－3 補助配水管及び給水管の埋設深さ（一部の山間地域）

| 補助配水管及び給水管の埋設深さ     |       |         |         |
|---------------------|-------|---------|---------|
| 道路の種別               | 管の種別  | 呼び径(mm) | 埋設深さ(m) |
| 国 道<br>旧国道<br>指定府道  | 給 水 管 | 20～50   | 0.7     |
|                     | 補助配水管 | 25～50   | 0.7     |
| 府 道<br>市 道          | 給 水 管 | 20～50   | 0.6     |
|                     | 補助配水管 | 25～50   | 0.6     |
| 歩 道                 | 給 水 管 | 20～50   | 0.6     |
|                     | 補助配水管 | 25～50   | 0.6     |
| 砂利道<br>私有道路<br>開発道路 | 給 水 管 | 20～50   | 0.6     |
|                     | 補助配水管 | 25～50   | 0.6     |

（注）上記表は、旧京北地域水道、旧広河原・花背簡易水道、旧久多簡易水道、旧別所簡易水道に適用する。

資料－4 埋戻し（山間地域）

埋戻し工標準図



[ 新 ]

[ 旧 ]

【砂利道】

| 道 路 種 別   | 砂利道  |      |
|-----------|------|------|
|           | 市道   | 私有道路 |
| 在 来 舗 装 厚 | —    | —    |
| 埋 戻 し 工 種 | 全量入替 | D種   |
| 管 土 被 り   | 60cm | 60cm |

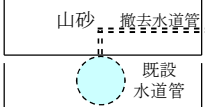
$\nabla$  G.L

|    |                                                                                          |                                 |      |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------|
| 表層 | 仮復旧                                                                                      | —                               | —    |
| 路盤 | 再生クラッシャー                                                                                 | 45cm                            | 20cm |
| 路床 | 良質土砂<br>埋設標示シート（注1）                                                                      | —                               | 25cm |
|    | 山砂                                                                                       | 15cm                            |      |
| 路体 | <br>水道管 | （山砂）水道管外径＋管下<br>10cm（ポリ管以外：5cm） |      |
|    |                                                                                          | （注1）：補助配水管埋設箇所                  |      |

【既設管撤去の  
場合  
(連絡箇所)】

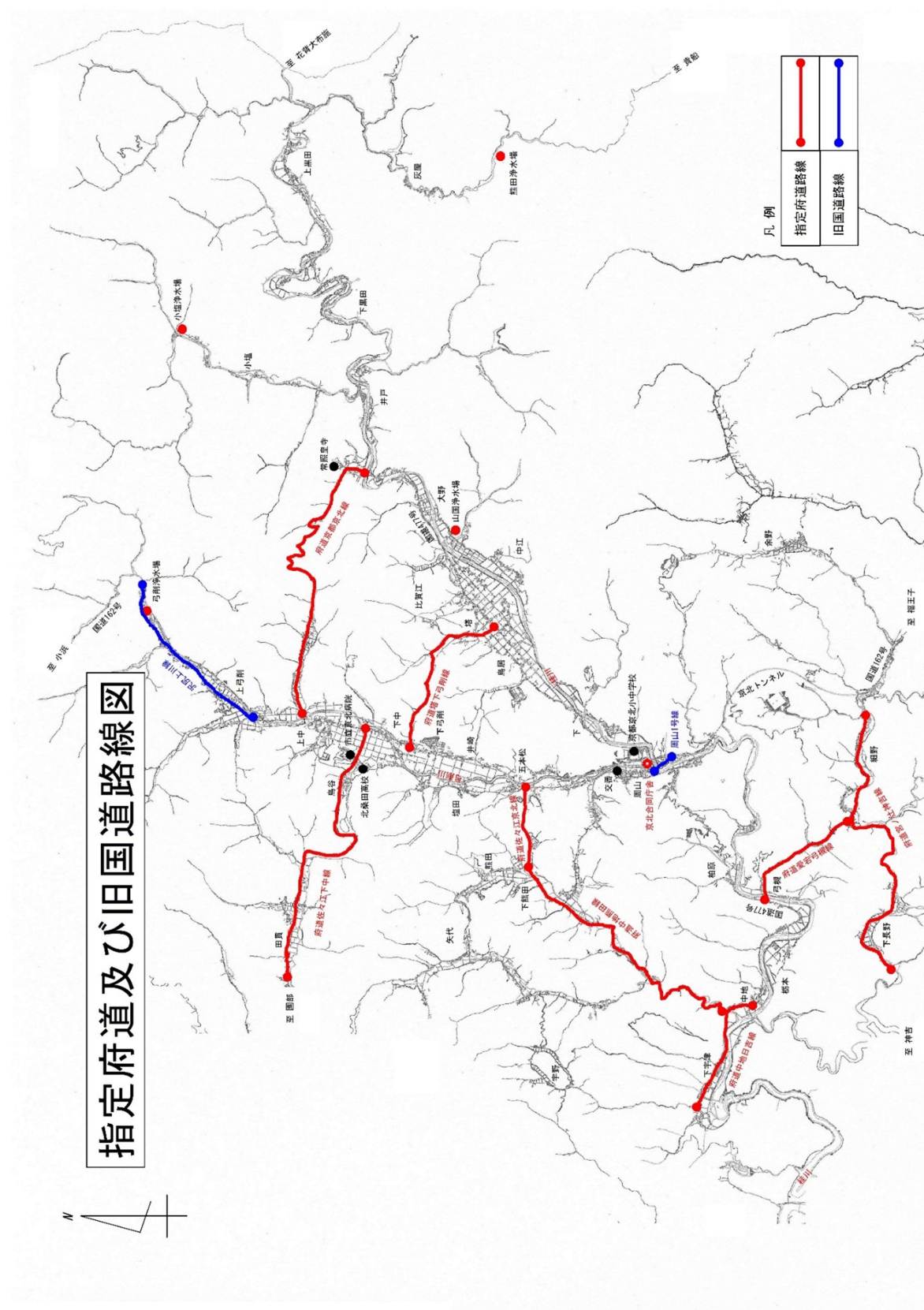
| 道 路 種 別     | 車 道       |       |         | 歩 道  | 砂利道  |      |
|-------------|-----------|-------|---------|------|------|------|
|             | (国道・指定府道) | (旧国道) | (府道・市道) |      | 市道   | 私有道路 |
| 在 来 舗 装 厚   | 17cm      | 10cm  | 5cm     | 4cm  | —    | —    |
| 埋 戻 し 工 種   | 全量入替      | 全量入替  | 全量入替    | 全量入替 | 全量入替 | D種   |
| 既 設 管 土 被 り | 70cm      | 70cm  | 60cm    | 60cm | 60cm | 60cm |

$\nabla$  G.L

| 表層   | 仮復旧                                                                                 | 7cm                                                                   | 7cm  | 5cm  | 3cm  | —    | —    |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------|------|------|------|------|
| 上層路盤 | 再生粒度調整砕石                                                                            | 33cm                                                                  | 33cm | 15cm | —    | —    | —    |
| 下層路盤 | 再生クラッシュラン                                                                           | 15cm                                                                  | 15cm | 25cm | 42cm | 45cm | 20cm |
| 路床   | 良質土砂                                                                                | —                                                                     | —    | —    | —    | —    | 25cm |
|      | 山砂                                                                                  | 15cm                                                                  | 15cm | 15cm | 15cm | 15cm | 15cm |
| 路体   |  | <p>※既設水道管は、管径による区別が無いものとする。</p> <p>※車道部の既設管理設深さは0.7m、歩道部は0.6mとする。</p> |      |      |      |      |      |

※既設水道管は、管径による区別が無いものとする。  
 ※車道部の既設管理設深さは0.7m、歩道部は0.6mとする。

資料-5 指定府道及び旧国道路線図（山間地域）



[ 新 ]

[ 旧 ]